

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		学部の学科の設置								
フリガナ設置者		ガッコウホウジン トウキョウコクサイダイガク 学校法人 東京国際大学								
フリガナ大学の名称		トウキョウコクサイダイガク 東京国際大学 (Tokyo International University)								
大学本部の位置		埼玉県川越市の場北1丁目13番地1								
大学の目的		東京国際大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基調として、広い教養及び社会に密接な専門学術を教授・研究し、人類の福祉と文化の発展に貢献し得る知性と勇気と先見性豊かな人材を育成することを、目的及び使命とする。								
新設学部等の目的		経営学科は、経営に関する専門知識と実践力を持ち、それらを実社会で応用できる人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	商学部 (School of Business and Commerce) 経営学科 (Department of Business Administration) 計	4	150	—	600	学士(経営学)	平成25年4月 第1年次	埼玉県川越市の場北1丁目13番地1		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月 商学部に経営学科設置 (定員150) 平成25年4月 商学部商学科入学定員変更 (定員250) 商学科 [定員増] (50) 平成25年4月 商学部会計ファイナンス学科学生募集停止 (定員100) 会計ファイナンス学科 [定員減] (△100) 平成25年4月 商学部情報ビジネス学科学生募集停止 (定員100) 情報ビジネス学科 [定員減] (△100) 平成25年4月 言語コミュニケーション学部中国言語文化学科設置(定員30)(平成24年6月届出予定) 中国言語文化学科 [定員増] (30) (平成24年6月認可申請) 								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計	124 単位				
経営学科□		215科目	5科目	18科目	238科目					
教員	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	商学部 経営学科		教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
計		12 (12)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	25 (25)		
組織	商学部 商学科		17 (17)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	44 (44)	
	経済学部 経済学科		13 (13)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	20 (20)	
	経済学部 国際経済学科		9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	14 (14)	
	言語コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科		12 (12)	4 (4)	21 (11)	0 (0)	37 (27)	0 (0)	30 (30)	
	言語コミュニケーション学部 中国言語文化学科※		4 (4)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	10 (7)	※言語コミュニケーション学部中国言語文化学科は、平成25年4月開設予定
	国際関係学部 国際関係学科		8 (8)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	27 (27)	
	国際関係学部 国際メディア学科		7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	22 (22)	

の 概 要	人間社会学部 福祉心理学科		7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	18 (18)	※人間社会学部社会文化学科は、平成24年4月学生募集停止
	人間社会学部 人間スポーツ学科		7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	13 (13)	
	人間社会学部 スポーツ科学科		9 (9)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	13 (13)	
	人間社会学部 社会文化学科※		2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	
	教育研究推進機構		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	
	計		95 (95)	45 (45)	41 (31)	0 (0)	181 (171)	0 (0)	244 (241)	
合計		107 (107)	49 (49)	42 (32)	0 (0)	198 (188)	0 (0)	269 (266)		
教員 以外 の職 員の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		103 (103)		46人 (46)		149 人 (164)			
	技 術 職 員		3 (3)		0 (0)		3 (3)			
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)		24 (24)		27 (27)			
	そ の 他 の 職 員		7 (7)		0 (0)		7 (7)			
	計		118 (118)		59 (59)		177 (177)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	110,731㎡	0㎡		0㎡		110,731㎡			
	運 動 場 用 地	170,247㎡	0㎡		0㎡		170,247㎡			
	小 計	280,978㎡	0㎡		0㎡		280,978㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡		0㎡		0㎡			
	合 計	280,978㎡	0㎡		0㎡		280,978㎡			
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
		83,501㎡	590㎡		2,241㎡		86,332㎡			
		(83,501㎡)	(590㎡)		(2,241㎡)		(86,332㎡)			
		校舎敷地495㎡「貸与者青木甫氏、借用期間H4.12.1から30年間」 学生寮敷地578㎡「貸与者関口守正氏、借用期間H20.7.1から20年間」 学生寮敷地656㎡「貸与者(有)GFスペース「ランック」、借用期間H22.3.1から20年間」 学生寮敷地990㎡「貸与者新井好和氏、借用期間H21.4.1から20年間」 学生寮敷地1,252㎡「貸与者水村喜兵衛氏、借用期間H22.3.1から20年間」 運動場用地24,366㎡「貸与者建設者関東地方建設局、借用期間H23.4.1から3年間」 「坂戸キャンパスに運動場用地として45,459㎡」 共用校舎面積590㎡は学校法人東京国際大学高田馬場サテライトを借用して東京国際大学付属日本語学校(定員440名、面積基準954㎡)と法人本部事務局(定員0名、面積基準なし)と共用。共用する他の学校等の専用の内訳(日本語学校1,082㎡、法人本部事務局1,159㎡)								
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	172室	16室	13室	13室 (補助職員 1人)	8室 (補助職員 2人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		経営学科			17 室					
図書・ 設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用 分図書667,404冊、 雑誌4,907タイトル、 電子ジャーナル11種、 視聴覚資料15,353点、 機械・器具97点、 標本1点		
	経営学科	150 [20] (60 [5])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計	150 [20] (60 [5])	[0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)			

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体			
		11,042㎡		989席		669,441冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
		3,590㎡		野球場2面			テニスコート4面				
				サッカー場3面			ゴルフ練習場2面				
				フットサル場3面			アーチェリー場1面				
陸上競技場400mトラック1面				ソフトボール場2面							
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費は、大学全体		
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	—			—
		共同研究費等		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	—			—
		図書購入費	300千円	200千円	200千円	200千円	200千円	—			—
	設備購入費	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	—	—			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,290千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入								
大学の名称		東京国際大学									
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	年次人	人		倍				
商学部		4	400	—	1700		1.12	昭和40年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1		
商学科		4	200	—	860	学士(商学)	1.37	昭和40年度			
会計学科 会計ファイナンス学科		4	100	—	420	学士(会計学) 学士(商学)	0.85	平成21年度	平成21年度より会計学科から、会計ファイナンス学科に名称変更		
情報システム学科 情報ビジネス学科		4	100	—	420	学士(情報システム) 学士(商学)	0.88	平成21年度	平成21年度より情報システム学科から、情報ビジネス学科に名称変更		
経済学部		4	300	—	1200		1.04	平成元年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1		
経済学科		4	200	—	800	学士(経済学)	1.04	平成元年度			
国際経済学科		4	100	—	400	学士(経済学)	1.04	平成元年度			
言語コミュニケーション学部		4	125	—	500		1.22	平成16年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1		
英語コミュニケーション学科		4	125	—	500	学士(言語コミュニケーション学)	1.22	平成16年度			
国際関係学部		4	230	—	920		1.08	平成7年度	埼玉県川越市の場 2509		
国際関係学科		4	130	—	520	学士(国際関係学)	1.11	平成7年度			
国際報道学科 国際メディア学科		4	100	—	400	学士(国際報道学科) 学士(国際メディア学)	1.05	平成19年度			
人間社会学部		4	370	—	1230		1.13	平成7年度	埼玉県川越市の場 2509		
社会文化学科		4	—	—	—	学士(社会文化学)	—	平成7年度			
福祉心理学科		4	100	—	520	学士(福祉心理学)	1.10	平成7年度			
人間スポーツ学科		4	120	—	240	学士(人間スポーツ学)	1.42	平成23年度			
スポーツ科学科		4	150	—	150	学士(スポーツ科学)	1.28	平成24年度			
大学院商学研究科 商学専攻 博士課程前期		2	30	—	60	修士(商学)	0.99	昭和61年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1		

大学院商学研究科 商学専攻 博士課程後期	3	3	—	9	博士(商学)	0.55	昭和63年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1
大学院経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期	2	20	—	40	修士(経済学)	0.60	平成6年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1
大学院経済学研究科 経済学専攻 博士課程後期	3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成14年度	埼玉県川越市の場 北1丁目13番地1
大学院国際関係学研究科 国際関係学研究専攻 修士課程	2	20	—	40	修士(国際関係学)	1.05	昭和59年度	埼玉県川越市の場 2509
大学院社会学研究科 応用社会学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(社会学)	0.60	昭和61年度	埼玉県川越市の場 2509
大学院臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 博士課程前期	2	25	—	50	修士(心理学)	1.16	平成13年度	埼玉県川越市の場 2509
大学院臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 博士課程後期	3	2	—	6	博士(心理学)	0.66	平成13年度	埼玉県川越市の場 2509
附属施設の概要	該当なし							

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	専任講師	助教		助手		
商学部基本科目及び外国語科目																
基本科目 選択	必修	演習 (1)	1通	4				○		12	4	1	0	0		
	基本科目一般	哲学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		哲学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		倫理学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		倫理学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		アジア・アラブ史 (A)	1・2前		2			○								兼1
		アジア・アラブ史 (B)	1・2後		2			○								兼1
		アメリカ・ヨーロッパ史 (A)	1・2前		2			○								兼1
		アメリカ・ヨーロッパ史 (B)	1・2後		2			○								兼1
		日本史 (A)	1・2前		2			○								兼1
		日本史 (B)	1・2後		2			○								兼1
		社会史 (A)	1・2前		2			○								兼2
		社会史 (B)	1・2後		2			○								兼1
		文学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		文学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		芸術論	1・2前		2			○								兼2
		ことばと社会	1・2前		2			○								兼1
		日本語表現法 I	1前		2			○								兼4
		日本語表現法 II スピーチ	2前		2			○								兼1
		日本語表現法 II ディスカッション	2後		2			○								兼1
		法学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		法学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		政治学	1・2前		2			○								兼1
		社会学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		社会学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		文化人類学 (A)	1・2前		2			○								兼1
		文化人類学 (B)	1・2後		2			○								兼1
		比較文化論 (A)	1・2前		2			○								兼1
		比較文化論 (B)	1・2後		2			○								兼1
		人文地理 (A)	1・2前		2			○								兼1
		人文地理 (B)	1・2後		2			○								兼1
		自然科学概論 (A)	1・2前		2			○								兼2
		自然科学概論 (B)	1・2後		2			○								兼2
		数学 (A)	1・2前		2			○								兼2
		数学 (B)	1・2後		2			○								兼2
	心理学 (A)	1・2前		2			○								兼3	
	心理学 (B)	1・2後		2			○								兼3	
	環境と自然 (A)	1・2前		2			○								兼1	
	環境と自然 (B)	1・2後		2			○								兼1	
	国際教養	1・2前		2			○								兼1	
	地理学概論 (A)	1・2前		2			○								兼1	
	地理学概論 (B)	1・2後		2			○								兼1	
	健康・スポーツ科学 (I)	1・2前		2			○								兼4	
	健康・スポーツ科学 (II)	1・2後		2			○								兼4	
	基本科目特別講義	1・2後		2			○								兼1	
健康・スポーツ実習	健康・スポーツ実習 (I)	1・2前・後		1				○							兼5	
	健康・スポーツ実習 (II)	1・2前・後		1				○							兼3	
	健康・スポーツ実習 (III)	2・3集中		1				○							兼1	

特別実習		1通		2					○										兼1	
	特別実習Ⅱ	2通		2					○										兼1	
	特別実習Ⅲ	3通		2					○										兼1	
	特別実習Ⅳ	4通		2					○										兼1	
小計 (52科目)		—	4	99	0				—	12	4	1	0	0					兼35	
外国語科目 選択	英語	Oral Communication I A	1・前	1		○													兼8	
		Oral Communication I B	1・後	1		○													兼8	
		Reading & Writing I A	1・前	1		○													兼8	
		Reading & Writing I B	1・後	1		○													兼8	
		Oral Communication II	2・前	1		○														兼5
		Reading & Writing II	2・後	1		○														兼5
		Oral Communication III	3・前	1		○														兼2
		Reading & Writing III	3・後	1		○														兼1
		English Workshop	2・前	1		○														兼2
		Media English	2・後	1		○														兼1
		TOEIC I	1・2前	1		○														兼1
		TOEIC II	1・2後	1		○														兼1
		英語特論	1・2後	1		○														兼1
	ドイツ語	ドイツ語入門 A	1・前	1		○														兼1
		ドイツ語入門 B	1・後	1		○														兼1
		実践ドイツ語 A	2・前	1		○														兼1
		実践ドイツ語 B	2・後	1		○														兼1
	フランス語	フランス語入門 A	1・前	1		○														兼2
		フランス語入門 B	1・後	1		○														兼2
		実践フランス語 A	2・前	1		○														兼1
		実践フランス語 B	2・後	1		○														兼1
	スペイン語	スペイン語入門 A	1・前	1		○														兼3
		スペイン語入門 B	1・後	1		○														兼3
		実践スペイン語 A	2・前	1		○														兼3
		実践スペイン語 B	2・後	1		○														兼3
	中国語	中国語入門 A	1・前	1		○														兼3
		中国語入門 B	1・後	1		○														兼3
		実践中国語 A	2・前	1		○														兼3
		実践中国語 B	2・後	1		○														兼3
	ハンガール	ハンガール入門 A	1・前	1		○														兼2
		ハンガール入門 B	1・後	1		○														兼2
		実践ハンガール A	2・前	1		○														兼2
		実践ハンガール B	2・後	1		○														兼2
	ロシア語	ロシア語入門 A	1・前	1		○														兼1
		ロシア語入門 B	1・後	1		○														兼1
		実践ロシア語 A	2・前	1		○														兼1
		実践ロシア語 B	2・後	1		○														兼1
	アラビア語	アラビア語入門 A	1・前	1		○														兼1
		アラビア語入門 B	1・後	1		○														兼1
		実践アラビア語 A	2・前	1		○														兼1
		実践アラビア語 B	2・後	1		○														兼1
	その他	外国語特別講座 A	2・前	1		○														兼1
		外国語特別講座 B	2・後	1		○														兼1
小計 (43科目)		—	0	43	0				—	0	0	0	0	0					兼24	
経営学科専門科目																				
専門科目	必修	演習 (2)	2通	4					○	12	4	1	0	0						
		演習 (3)	3通	4					○	12	4	1	0	0						
		演習 (4)	4通	4					○	12	4	1	0	0						
		卒業論文	4通	4					○	12	4	1	0	0						
	小計 (4科目)		—	16	0	0			—	12	4	1	0	0						兼0

専門科目 選択	専門分野別科目	経済分野	社会経済システム論 (B)	2・3後	2	○														兼1			
			社会保障論	2・3前	2	○																兼1	
			財政学	2・3前	2	○																	兼2
			租税論	2・3後	2	○																	兼1
		法律分野	憲法 (A)	1・2前	2	○																	兼1
			憲法 (B)	1・2後	2	○																	兼1
			民法 (A)	2・3前	2	○																	兼1
			民法 (B)	2・3後	2	○																	兼1
			会社法 (A)	2・3前	2	○																	兼1
			会社法 (B)	2・3後	2	○																	兼1
			商取引法 (A)	2・3前	2	○																	兼1
			商取引法 (B)	2・3後	2	○																	兼1
			法学特論	2・3後	2	○																	兼1
		スポーツ分野	スポーツビジネス概論	1・2前	2	○																	兼1
			スポーツ産業論	2・3前	2	○																	兼1
			スポーツ管理論	2・3後	2	○																	兼1
			スポーツ組織論	2・3前	2	○																	兼1
		会計分野	簿記	1前	4	○		1	1														兼1
			財務会計論	1後	4	○		1															
			原価計算論	1後	4	○		1															
			管理会計論	2前	4	○			1														
			財務分析論	2後	4	○		1															
			会計監査論	2・3後	4	○		1															
			税務会計論	2・3後	4	○		1															
			中級簿記	1・2前	4	○																	兼1
			上級簿記	1・2後	4	○			1														
			工業簿記	1・2後	4	○			1														
			簿記演習	1・2前	2	○		1															
			中級簿記演習	1・2後	2	○		1															
			工業簿記演習	2・3前	2	○			1														
			国際会計論	2・3前	4	○																	兼1
			パソコン財務会計	2・3前	2	○		1															
		会計学特論	2・3前	2	○			1															
		情報分野	統計学概論	1・2前	2	○		1															兼2
			コンピューター基礎実習	1前	2		○																兼1
			ウェブリテラシー実習	1後	2		○		1														兼1
			プログラミング実習	1・2前	2		○	1															兼1
			経営統計学	1・2後	2	○		1															
			ソーシャルメディア論	2・3前	4	○			1														兼1
			データベース論	2・3後	2	○																	兼1
			ビジネス情報モデリング	2・3前	2	○																	兼1
			ビジネスプログラミング	2・3後	2		○																兼1
			企業情報システム論	2・3前	2	○		1															
			経営意思決定論	2・3後	2	○		1															
			ORとシミュレーション	3・4前	4	○		1															
			ビジネスゲーム	3・4後	2	○		1															
		情報特論	2・3前	2	○		1																
海外ゼミ 特別授業	海外ゼミナール I (1)	1・2・3集中	4	○																	兼1		
	海外ゼミナール I (2)	1・2・3集中	2	○																	兼1		
	海外ゼミナール I (3)	1・2・3集中	2	○																	兼1		
	海外ゼミナール II	1・2・3集中	2	○																	兼1		
	特別授業	1・2・3前・後	2		○																兼1		
	Global Studies特別実習演習 I	1通	2		○																兼1		
	Global Studies特別実習演習 II	2通	2		○																兼1		
	Global Studies特別実習演習 III	3通	2		○																兼1		
	Global Studies特別実習演習 IV	4通	2		○																兼1		

授 業 科 目 の 概 要				
(商学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基本科目 選択	必修	演習(1)	大学での「学びの基礎」を修得する。商学に関する基本的テキストを使ってその要旨をまとめ、報告する。その一方で報告者にその報告内容や自らの疑問点などを質問することで相互に理解度を高めていく。いわば、商学の基礎知識を修得するとともに、その過程で読解力、口頭・文字を通じた表現力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力など、大学での勉学を進めていくうえでの基礎能力を培っていく。	
	基本科目一般	哲学(A)	筋の通った思考を行うために必要な、最低限の哲学的基礎知識を習得することが本講義の目標である。極東の島国で暮らすわたしたちにも、生活のさまざまな局面で深い影響を与えている西洋的なものの考え方(哲学・思想)について、西洋近現代の哲学を、「わたし」と「世界」の関わりという点に的を絞り、網羅的ではなく選択的に紹介していく。デカルトとスピノザ、スピノザとライブニッツ、ロックとヒューム、カントとドイツ哲学、哲学と精神分析、言語分析の哲学、現象学運動の哲学などについて講義する。	
		哲学(B)	現代産業社会の抱えている複雑な政治的・経済的問題を適切に整理し、理解するためには、問題が生じてきた原点にさかのぼり、その大元の原理から考えることが求められるが、そうした考察を行うため必要な、最低限の哲学的基礎知識を習得することが本講義の目標である。政治と経済について思索を重ねた西洋近現代の哲学者たちを紹介し、彼らの思想の意義や限界について批判的に考察していく。倫理なき政治はありうるか、自然権を守るとはどういうことか、競争はみんなを豊かにするかなどのテーマについて講義する。	
		倫理学(A)	倫理的問題について筋の通った思考を行うために、必要最低限の倫理学の基礎知識を習得することが本講義の目標である。特に西洋倫理学のさまざまな学説を取り上げ、それぞれの強みと問題点を明らかにしていく。そしてその過程で、倫理学で用いられるいくつかの重要な基本概念(人間の尊厳、幸福、義務、正義など)についての理解を深める。主観主義の倫理の意義と限界、人間の尊厳とその根拠、功利主義の論理と倫理、義務論の論理と倫理、現代倫理学の諸相などについて講義する。	
		倫理学(B)	さまざまな倫理的問題に直面した時に筋の通った対応ができるよう、必要最低限の倫理学的基礎知識と思考法を習得することが本講義の目標である。倫理学の応用分野の一つであるビジネス倫理を特集する。ビジネス倫理無用論の可能性と限界、カントとアダム・スミス、現代ビジネス倫理の誕生から今日まで、不祥事と内部告発、法令順守と企業の社会的責任、技術開発とビジネス、先端医療技術とビジネス、環境問題とビジネスなどについて講義する。	
		アジア・アラブ史(A)	本講義は、従来のヨーロッパ中心の歴史観を批判的に検証しながら、アジア通史を構築することを目標とする。従来、アジアの歴史は、中国、インド、西アジアと地域ごとに分断されてきた。しかし、これらの地域はインドに没交渉であったのではない。これら各地域は、それぞれ特徴ある生態系を基に、それに即した歴史を展開してきたが、各地域は独自の特色を保ちつつも古代より有機的につながってきたのである。本講義では、特に古代より13世紀までのユーラシア大陸の歴史に焦点を充て、アジア各地が独自の文化や経済を発展させつつ交流を深めていった過程について学んで行く。	
		アジア・アラブ史(B)	本講義では、流通史の観点からアジア・アラブの歴史を学ぶ。特にユーラシア大陸の真ん中に帯状に広がるイスラム圏に注目し、この地域にイスラムが浸透して行った歴史的過程を学ぶ。それは、ユーラシア・アフリカ大陸の半分を占める広大な地域に安定した商業システムが形成され発達していった過程でもある。しかし、周知の如く、このシステムは、17世紀以降のヨーロッパの台頭により、変容を迫られやがて近代システムが世界を制覇するようになる。講義では、両システムの形成過程を比較しつつ、「近代」成立の意味についてまで考察を進めていく。	
		アメリカ・ヨーロッパ史(A)	本講義では、現代の西洋文化に大きな影響を及ぼしているキリスト教文化やルネサンスについて理解し、イギリスを例に宗教改革と絶対主義の意味を学び、近代国家についての認識を深めることを目標とする。古代から近世までのヨーロッパの歴史を概観する。時系列的な事件の経過を単純に辿るだけではなく、その背景を理解する上で重要なトピックスを取り上げて解説を加える。写真や映像などヴィジュアルの資料もできるだけ使用する。	
		アメリカ・ヨーロッパ史(B)	本講義では、「ピューリタン革命」と呼ばれてきた17世紀イギリスの事件についての理解を深め、19世紀に国民国家が成立してくる歴史的流れを把握し、現代の民族問題の背景を認識できるようになることを目標とする。近代から現代にかけてのヨーロッパの歴史を概観する。時系列的な事件の経過を単純に辿るだけではなく、その背景を理解する上で重要なトピックスを取り上げて解説を加える。写真や映像などヴィジュアルの資料もできるだけ使用する。	

基本 科目 目 選 択	基本 科目 目 一 般	日本史 (A)	古代律令制の成立期から中世末期戦国時代までの歴史を概観する日本通史を学ぶ。伝統的な日本社会の基本的骨格とは何かを理解する。本講義では、古代・中世社会と現代社会の共通性や異質性を併せて学びながら古代・中世の日本史についての理解を深めつつ、ひるがえって、われわれが生きる現代社会の特質を相対化して認識することを目的とする。古代と中世の基本的特徴、政治体制、社会構造、経済構造、文化などのテーマについて講義する。	
		日本史 (B)	近世社会の成立期から近現代社会の成立期までの歴史を概観する日本通史を学ぶ。本講義では、現在の日本社会の直接のルーツがどのような社会であったのかを知ることを目的とする。近世の終焉としての現代、戦国期の社会構造、近世日本の基本構造、兵農分離、身分制、鎖国、近代日本の基本構造、近代日本の政治史、近代日本の経済史、近代日本の社会史、小経営社会の終焉などのテーマについて講義する。	
		社会史 (A)	本講義では、日本近世都市の社会構造の特色を学んだ上で、その社会が変容していく状況とその変容の要因をさぐり、それらを通じて、都市社会のなかでたくましく生き抜いていく庶民のエネルギーにふれる。これら過去の都市の特質を知ることにより、我々が生きている現代都市の特徴を相対化して理解するための視座を獲得することを目指す。都市史研究の意義、近世江戸の基本構造、江戸の町人社会、江戸の広場と民衆、都市の近代化などのテーマについて講義する。	
		社会史 (B)	近世・近代のヨーロッパにうごめく多様な人々の生活世界を、縦横に切り刻んで紹介する。ヨーロッパは様々な民族、様々な言語、様々な文化要素から構成される多元的社会である。本講義では、これらの多様な要素の姿を明らかにし、それらが生れてきたプロセスと、そのなかで人々がどのように自らの生活を営んできたかを追求めることを目標とする。近世・近代ヨーロッパの多様性、都市民衆の世界、ヨーロッパの人々の一年、東欧、ロシアの民俗誌、ユダヤ人の生活世界、ある小都市の肖像などのテーマについて講義する。	
		文学 (A)	本講義においては、主に日本および英米の具体的作品の醍醐味を味わいながら、短編小説というジャンルを多角的に考察する。近代以降の短編小説の優れた作品を取り上げながら、本ジャンルの技術的多様性、そこに描かれる人生の美と感動とを検証してゆくこと、さらに、文学作品をよりよく読み、理解するために役立つ文芸用語も学ぶことを目的とする。芥川龍之介、松本清張、筒井康隆、阿刀田高、星新一、モーパッサン、O・ヘンリー、ヘンリー・スレッサー、ロアルド・ダール、サキなどの短編作家の作品を素材にして考察する。	
		文学 (B)	本講義は、フランス文学について、フランス革命後から今日まで、主として散文小説の成立と解体の過程を扱う。個々の作品が生まれた社会的背景、文学と社会思想とのかわり、読者層の変遷等を考察しながら、言語表現に対する完成を養ってゆくことを目的とする。フランス革命とロマン主義、ユゴー、近代小説の誕生と発展、スタンダールとナポレオン、バルザック、フローベール、ゾラ、近代詩の成立、呪われた詩人たち、ブルースト、ベル・エポックと世界大戦、実存主義文学、ヌーヴォー・ロマン、クレオール文学などをテーマとする。	
		芸術論	本講義ではクラシック音楽の重要な作曲家や作品を中心に音楽の歴史や知識を身に付けてもらい、音楽芸術への理解を深め人生や社会生活における心の豊かさの一つを自らが育成できるよう学んでいくことを目標とする。実際にビデオなどで音楽を味わい演奏を視聴する。中世の音楽、ルネッサンスの音楽、バロック時代の音楽、オペラの誕生、J・S・バッハ、古典派の音楽、モーツァルト、ベートーヴェン、ロマン派の作曲家たち、楽器の発達、ロマン派のオペラ、色々な国の作曲家、近代音楽の幕開け、音楽の様々な試みをテーマとする。	
		ことばと社会	本講義では「ことば」を観察することで、「ことば」そのものはもちろん、「ことば」を使う人間、「ことば」を取り巻く社会や文化、ひいてはそれらの関係についても考えていく。「ことば」をみることにより、「ことば」そのもののおもしろさに加え、「ことば」と社会・文化の関係の追及、さらには「ことば」の使う使い手である人の積極的な役割にも目を向けていくことを目的とする。社会言語学、ことばと人と文化、ことばの接触・選択・変化、ことばと民族・国家、ことばとコミュニケーション、ことばとパワーについて講義する。	
		日本語表現法 I	本講義では、論理的文章を書くための第1ステップとして、意図する内容を適切に伝えられる文章表現力を高めることを目的とする。要約文、説明文等の様々な文章作成を通し、書きたいことを読み手によりよく伝えるための方法を学ぶ。レポート作成では、その構成を熟考し、資料・データをもとにわかりやすい文章が書けるようにする。資料検索とその解釈、論理展開の訓練も行う。また、話し言葉と書き言葉の使い分け、引用の仕方や参考文献の挙げ方等、レポートの体裁を整える技術を身につける。	
日本語表現法 II スピーチ	本講義では、人前で話す力・スピーチ力を身につけ、伝えたい内容を聞き手に理解してもらえようようになることを目的とする。表現法の基礎的なトレーニングを通し、論理的に考える力、ことばにより発信する力、さらに、音声、身体表現や態度によって伝えたいことを効果的に表す力の向上を目指す。また、よき「話し手」はよき「聞き手」という視点から、積極的な聞き方とは何か考えていく。さらに、相互評価、自己評価をすることで、伝えたいことをより明確に、かつ魅力的に表現する力を養う。			

基本 科目 目 選 択	基本 科目 一 般	日本語表現法Ⅱディスカッション	本講義では、ディスカッションの参加に必要な「論理的な考え方」、「効果的な話し方」、「積極的な聞き方」、「説得力のある反論の仕方」を身につけることを目標とする。意見の組み立て方、相手の意見の読みとり方、臨機応変な対処および反論の仕方などを学び、ディスカッションに参加する力を高め、自分の話し方を点検することにより、より効果的な話し方を模索していく。また、ディスカッションの準備を通して、物事を多角的に見る力を養う。	
		法学 (A)	受講生が、法とは何か、法的な考え方とはどのようなものかについて、基本的な知識を身につけ、社会問題や時事問題に関する理解力を深めるための素養を養うことが、本講義の目標である。法とは何か、法的な考え方とはどのようなものかについて理解するための、基礎的知識や考え方について、論理的・体系的に把握しながら解説を行う。注目すべき社会問題や時事問題についても可能な限り取り上げ、解説する。法とは何か、法の目的、法の適用について、それぞれのテーマを数回に分けて講義する。	
		法学 (B)	受講生が、法がどのように発展してきたのか、国家とは何かについて、基本的な知識を身につけ、社会問題や時事問題に関する理解力を深めるための素養を養うことが本講義の目標である。法の歴史や国家とは何かについて理解するための、基礎的知識や考え方について、論理的・体系的に把握しながら解説を行う。注目すべき社会問題や時事問題についても可能な限り取り上げ、解説する。西洋法の歴史、日本の法の歴史、国家、国際社会と法について、それぞれのテーマを数回に分けて講義する。	
		政治学	本講義は、複雑な現代の政治現象を理解するために必要な政治学の諸概念を体系的に理解することを目標とする。時事問題として現在の日本の政治事情にできるだけ多くふれることで、学生諸君が社会の一員として政治を主体的に考える機会を提供する。政治学と政治概念、日本の政治制度、議会と議員、選挙制度、政党制と政治参加、官僚制度、利益集団、世論とマスメディア、政治とイデオロギー、自由主義と保守主義、社会主義、民主主義、政治体制、日本政治の課題などについて講義する。	
		社会学 (A)	本講義では、「私と他者」の2者関係からそれら諸関係の交錯による「秩序」に至るまで、理論社会学の主要成果を紹介することを通じ、「社会」なるものへの思考の明晰化の一助となることを目指す。「私」という個人から話を始め、主にミクロな水準における様々な社会現象・問題に対する理論社会学の主要成果を紹介する。意味と相互主観性、アイデンティティ、ステイグマ、正常と異常、他者に対する卓越化、予言の自己成就、社会構築主義、ジェンダー、規範と制度などについて講義する。	
		社会学 (B)	本講義では、主にマクロ水準における様々な社会現象・問題（権力、不平等、国民国家など）、さらに「これからの社会の構想」を扱う理論社会学の主要成果を紹介し、「社会」への思考の明晰化の一助となることを目指す。社会を「問題」ととらえることと価値基準、コミュニケーションの自己準拠、社会のなかの権力、不平等と正義、共同体、国家と市民社会、移民と国民国家、グローバル化と公共圏、ユートピアと想像力などについて講義する。	
		文化人類学 (A)	本講義の到達目標は、1. 人類の基本的な生存機構として、人類進化の過程の中で培ってきた狩猟採集、農耕、牧畜、交易といった生業様式を理解していくこと、2. 人類がさまざまな生業様式に基づき、分業、共同、協力といった形で作り上げてきた社会統合の原理を「互酬性」というキーワードで考え理解することである。フィールドワークの確立、フィールドワークの手法、人類の誕生、人間と自然、狩猟採集民の生活、牧畜民の生活、農耕民の生活、都市民の生活、交換の様式などについて講義する。	
		文化人類学 (B)	本講義の到達目標は、1. 「互酬性」というキーワードを手がかりに、家族、親族、結婚、紛争、儀礼といった身近な事項の根底にある人間社会の本源的な姿を理解すること、2. 近代から現代への大きな変動の中にある私たち自身の社会状況や自分自身を考察することである。フィールドワークと異文化理解、個人と親子関係、親族と出自、性と結婚、婚姻の絆、「暴力」と紛争処理、王権社会、国民国家の成立、民族とエスニシティ、超自然の世界、儀礼の構造、宗教の復活、人間開発と実践人類学などについて講義する。	
		比較文化論 (A)	本講義では、米国の食文化や変遷を現在に至るまで、経済や政治や文化などの面から見て、分析することを目的とする。講義や受講生による調査により、日本や留学生の国々などの食文化を米国の食文化と比較する。受講生の調査発表をおこなう。講義中には受講生との質問や小グループでのディスカッションを実施する。講義はなるべく英語で行う。ホームページ、ビデオなどを教材として用いる。	
比較文化論 (B)	米国は世界中の国々からの移住により、現在の国になってきたが、本講義では、移住による影響を様々な面から見て、分析することを目的とする。講義及び受講生による調査などで、日本や留学生の国々などの少数民族が、日本などにどのような影響を与えたかを米国の場合と比較する。受講生の調査発表をおこなう。講義中には受講生との質問や小グループでのディスカッションを実施する。講義はなるべく英語で行う。ホームページ、ビデオなどを教材として用いる。			

基本科目 選択	基本科目一般	人文地理 (A)	本講義では、人文地理学の一分野である人口地理学と村落地理学を取り上げ、それらの分野にみられる諸問題について解説する。人文地理学の基本的な考え方を理解するとともに、ここで対象とした人口や村落に関する諸問題が生じた原因・理由を把握することを目標とする。人文地理学の研究対象及び体系・分野、地理学の対象としての人口、世界の人口分布、人口問題、日本の人口分布、人口変動、地理学の対象としての村落、日本における村落形態、空間類型、集村・散村の事例などについて講義する。	
		人文地理 (B)	本講義では、人文地理学の一分野である文化地理学の諸問題について解説する。前半では「文化生態」、後半では「民族」について考察する。人文地理学の基本的な考え方を理解するとともに、ここで対象とした環境や民族に関する諸問題が生じた原因・理由を把握することを目標とする。文化地理学、文化地理学における「文化」、文化の多様性とその衝突、文化地理学における環境論、人類の進化と自然環境の役割、環境決定論、環境可能論、日本の環境論、東北日本における稲作の役割、「民族」、宗教などについて講義する。	
		自然科学概論 (A)	自然科学分野の話題、21世紀人として当然知っていなくてはならない常識的な科学事項を紹介すると共に、論理的な思考を身につけるよう講義を行う。「なぜ」という疑問を持つこと、その疑問を論理的に解決しようとする姿勢を持てるようにすることを目指す。19世紀までの自然科学、量子論前夜、量子論、原子の構造、光と原子、エネルギー、半導体、ダイオード、トランジスタ、レーザーの原理・種類と特徴・応用などについて講義する。	
		自然科学概論 (B)	本講義ではエネルギーに関する知識を学ぶ。エネルギーに関する科学的知識をしっかりと身につけ、それをもとに、私たちはエネルギーをどのように利用すべきかについて自分で考える力をもてるようになることを目標とする。運動の表し方、等加速度直線運動、運動の法則、仕事、運動エネルギー、位置エネルギー、力学的エネルギー保存の法則、熱と仕事、熱力学の法則、熱機関、仕事率、原子と原子核、放射線、核分裂、核エネルギーの利用、核融合などについて講義する。	
		数学 (A)	本講義では、集合と論理、数え上げの方法、順列と組合せ、確率の基礎を学習する。いろいろな例を挙げ、具体的なイメージを持てるようになる。講義や自分自身での問題演習によって、体系的な知識を身につけ、意識しながら、その知識を利用できるようになることを目標とする。集合の演算・法則、要素の個数、命題の法則、命題と集合、証明、数え上げ、順列・組合せ、確率、期待値について講義する。	
		数学 (B)	本講義では、三角比、指数、対数、基本的な関数について学習する。いろいろな例を挙げ、具体的なイメージを持てるようにする。講義や自分自身の問題演習によって基礎的な考え方を理解し、さらに、実際的な計算もでき、知識を応用できるようになることを目標とする。三角比、三角比の拡張と応用、いろいろな関数、指数の拡張、指数関数、対数の性質、対数関数、指数関数と対数関数の応用について講義する。	
		心理学 (A)	本講義では、心理学の基本的領域である知覚・学習・記憶・動機づけについて学習し、日常生活での出来事と心理学で取り上げられているトピックとの関連性を習得することを目標とする。感覚・知覚（色・形の認知、認知における知識の役割）、学習（レスポナント条件づけ、オペラント条件づけ、運動技能の習得）、記憶（感覚記憶、短期記憶、長期記憶、作られる記憶と語られる記憶、加齢に伴う認知と記憶の変化）、動機づけ（動機づけと欲求、情動・フラストレーション、ストレス）などのテーマについて講義する。	
		心理学 (B)	本講義では、心理学の領域のうち、性格・発達・社会・産業について学習し、日常生活での出来事と心理学で取り上げられているトピックとの関連性を習得することを目標とする。性格（性格の理解、性格の測定、性格の形成）、発達（乳幼児期、児童期、青年期、成人期、老年期）、社会（対人認知、対人行動、自己と他者、集団の心理）、産業（人的資源管理：リーダーシップ、消費者行動：購買心理・説得、安全衛生：ヒューマンエラー）などのテーマについて講義する。	
環境と自然 (A)	本講義では、地域の環境問題、特に生物多様性保全（自然保護）について考える。生物多様性保全のための自然のとらえ方を学び、さらに保全を進めるための方法を考える。受講者が環境問題、特に生物多様性保全について、主体的に捉え、行動に結びつくことを目標とする。地域の自然環境は今、生態系、生物多様性とは、原生的な自然と里山的自然、都市の自然と自然再生、生物多様性保全がなぜ必要か、大規模開発事業と生物多様性保全、生物多様性保全のためのルールなどのテーマについて講義する。			
環境と自然 (B)	本講義では、まず、人類とそれを取り巻く環境・自然とのかかわりについて、人類発祥以来の歴史の変遷を概観する。その上で、現代の環境問題の本質を、特に地球レベルの環境問題を通して考える。受講者が環境問題、特に地球環境問題について、主体的に捉え、行動に結びつくことを目標とする。人類の誕生・進化、農耕の発祥、古代文明、産業革命・経済成長と自然環境、公害の時代、環境汚染物質の多様化と拡大、地球温暖化、自然資源の有限性、食糧・貧困と環境問題、感染症と環境問題などについて講義する。			

基本 科目	選択	国際教養	「世界を知る、日本を知る」をテーマに、学外からさまざまな分野で活躍されている講師を招聴して、研究や実務経験に基づいた講義をしていただく。多様な分野の知識と経験に触れ、幅広い教養を身につけるとともに、社会人として有用な人材となるために、大学において何をいかに学ぶかを考え、各界で活躍する講師が、次世代を担う諸君に伝えたいメッセージを聞き取ることを目標とする。講師は、大学の研究者、国際協力の実務経験者、企業経営者、NGO・NPOの活動に携わっている専門家、文化人等である。	
		地理学概論 (A)	本講義では、まず、地理学の重要な方法である地図の世界について理解する。その上で、人間の暮らしに大きな影響を与える気候と地形について自然地理学の内容を学ぶ。地球上の自然現象についての基礎的な知識を得ることと同時に、受講者が生活をする地域の気候や地形などの自然地理に関心を持つことを狙いとする。地図の世界、地球の構造、気候の要素、地球規模の気候、日本周辺の気象と気候、気候変動、地球規模の地形、日本周辺の大地形、自然災害の自然地理、気候変動と地形形成、大学周辺の自然地理などについて講義する。	
		地理学概論 (B)	本講義では人文地理学の視点を加え、人と自然の関わりを含む地域の捉え方を学ぶ。人と自然の関わりやさまざまな文化、経済、社会の事象を地理学的視点で捉えることの意味、地域の多様性の重要性を理解することを狙いとする。人文・社会の地理学、地域を捉える視点、人と自然の関わり、「景観」を考える、「場所」と世界観、地理学から見た食文化、地名と方言、旅と地理学、交通と地理学、集落地の地理、工業・商業立地の地理、土地利用と地域計画、地域づくりと地理学、大学周辺の地理学などについて講義する。	
		健康・スポーツ科学 (I)	本講義では、健康について解説する。特に生活習慣と健康、運動・スポーツと健康との関係の理解を深め、その知識を基に、自身の生活習慣と健康管理について実践できる基礎を築く事を、本講義の目標とする。健康観の変遷、健康の重要性、生活習慣からみた健康（飲酒・喫煙による健康障害、食生活からみた健康、休養と健康、生活習慣病）、運動と健康（運動不足と健康障害、健康づくりの運動、筋肉の構造：性質）、精神的健康（ライフスタイルからみた心の健康、ストレスによる健康障害）、救急法などについて講義する。	
		健康・スポーツ科学 (II)	本講義では、スポーツの語義・語源から、スポーツトレーニングの原理・原則・方法、そしてスポーツにおけるルールとマナー等に至るまで、概論的に解説する。スポーツという人間の創り出した文化を、更に深く理解する事、適切な運動（トレーニング）方法による、自身のスポーツパフォーマンス向上の為の基礎知識を習得し、実践につなげる事を本講義の目標とする。スポーツ概論、スポーツ科学とその分野、現代スポーツの特色、トレーニング法、スポーツ運動の技術・技能、スポーツにおけるルールとマナーなどについて講義する。	
		基本科目特別講義	本講義は、基本講義の中で、その時々にはトピックスを取り上げ、学習するものである。テーマは、基本講義の中のさまざまな分野に及ぶ。「お金のしくみ」など、現代的なテーマから、歴史、教養、文化、社会に関するものなど、その範囲は、社会科学全体に及ぶ。受講者は、幅広い教養の中から、後期の専門分野で学ぶ上での知識の土台を固めることができる。	
	健康・スポーツ実習	健康・スポーツ実習 (I)	本授業は実技授業である。スポーツの実践によって、からだについての知識を学んだり、身体的能力を育成・開発したりするとともに、運動することの楽しさを実際に体感し、生涯にわたって継続的に運動・スポーツをライフサイクルの中に取り入れて、身体的にも精神的にも健康を保持・増進する態度・能力を育成することが目標である。具体的には健康・スポーツ実習 (I) では体育館で行う屋内スポーツとして「バスケットボール」「卓球」「バレーボール」「バドミントン」などから種目を選択し半期を通して実習する。	
		健康・スポーツ実習 (II)	本授業は実技授業である。スポーツの実践によって、からだについての知識を学んだり、身体的能力を育成・開発したりするとともに、運動することの楽しさを実際に体感し、生涯にわたって継続的に運動・スポーツをライフサイクルの中に取り入れて、身体的にも精神的にも健康を保持・増進する態度・能力を育成することが目標である。具体的には健康・スポーツ実習 (II) では屋外で行うスポーツとして「ゴルフ」「テニス」などから種目を選択し半期を通して実習する。	
		健康・スポーツ実習 (III)	本授業は実技授業である。スポーツの実践によって、からだについての知識を学んだり、身体的能力を育成・開発したりするとともに、運動することの楽しさを実際に体感し、生涯にわたって継続的に運動・スポーツをライフサイクルの中に取り入れて、身体的にも精神的にも健康を保持・増進する態度・能力を育成することが目標である。具体的には健康・スポーツ実習 (III) では学内あるいは学外スポーツ施設において合宿形式で「スキー」「ゴルフ」などを短期集中的に実習する。	
	特別実習	特別実習 I	1年次において大学が指定した強化クラブ活動（アメリカンフットボール部・硬式野球部・硬式庭球部・サッカー部・ゴルフ部・女子ソフトボール部・女子サッカー部・駅伝部・チアリーディング部・吹奏楽団）を継続し、そのクラブ活動でより高い成果を得ようとする場合に履修できる。「活動実績」「活動内容」「参加状況」「目標および計画」「活動報告書」を評価する。	

基本 科目	特別 実習	特別実習Ⅱ	2年次において大学が指定した強化クラブ活動（アメリカンフットボール部・硬式野球部・硬式庭球部・サッカー部・ゴルフ部・女子ソフトボール部・女子サッカー部・駅伝部・チアリーディング部・吹奏楽団）を継続し、そのクラブ活動でより高い成果を得ようとする場合に履修できる。「活動実績」「活動内容」「参加状況」「目標および計画」「活動報告書」を評価する。	
		特別実習Ⅲ	3年次において大学が指定した強化クラブ活動（アメリカンフットボール部・硬式野球部・硬式庭球部・サッカー部・ゴルフ部・女子ソフトボール部・女子サッカー部・駅伝部・チアリーディング部・吹奏楽団）を継続し、そのクラブ活動でより高い成果を得ようとする場合に履修できる。「活動実績」「活動内容」「参加状況」「目標および計画」「活動報告書」を評価する。	
		特別実習Ⅳ	4年次において大学が指定した強化クラブ活動（アメリカンフットボール部・硬式野球部・硬式庭球部・サッカー部・ゴルフ部・女子ソフトボール部・女子サッカー部・駅伝部・チアリーディング部・吹奏楽団）を継続し、そのクラブ活動でより高い成果を得ようとする場合に履修できる。「活動実績」「活動内容」「参加状況」「目標および計画」「活動報告書」を評価する。	
選 択	英 語	Oral Communication I A	本講義の目的は、基礎的な英語コミュニケーション能力を獲得することである。学習の中心は英語の聴解と口頭表現に置くが、英語の教材を読むときに読解の力も身につけ、口頭で伝える内容を考えるときに英語表現・文章表現の学習も行う。取り上げるコンテンツは、日常生活で使われる英語表現であり、基本的な慣用句や語彙を理解し、各自で実践的に使用できる様にするを目指す。	
		Oral Communication I B	本講義の目的は、基礎的な英語コミュニケーション能力を獲得することである。学習の中心は英語の聴解と口頭表現に置くが、英語の教材を読むときに読解の力も身につけ、口頭で伝える内容を考えるときに英語表現・文章表現の学習も行う。Oral Communication I Aでの学習を基に、学生が各自の関心のあるテーマを取り上げ、個人でもグループでも、調べ、考え、発表する作業を通して、英語で発信するための基礎的な力を養う。	
		Reading & Writing I A	本講義の目的は、基礎的な英語能力(4技能の総合的な能力)の向上を目指し、特に「読む、書く」ための能力を身に付けることである。英語を読むだけでなく、英文を書くことにより、総合的な英語力の定着を図る。テキストは、コミュニケーション能力の向上を図る教材を用いて、読解・文章表現のための活動を行い、「自から考え、考えた内容をまとめる」ことにより、自己表現力の基礎力を養うことを目指す。	
		Reading & Writing I B	本講義の目的は、基礎的な英語能力(4技能の総合的な能力)の向上を目指し、特に「読む、書く」ための能力を身に付けることである。英語を読むだけでなく、英文を書くことにより、総合的な英語力の定着を図る。Reading & Writing I Aに続き、テキストとしてコミュニケーション能力の向上を図る教材を用い、読解・文章表現のための活動を行い、「自から考え、考えた内容をまとめる」ことを通じて、自己表現力のいっそうの向上を目指す。	
		Oral Communication II	本講義の目的は、日常生活で使用される少し高度で複雑な英語コミュニケーション能力を獲得することである。学習の中心は英語の聴解と口頭表現に置くが、英語の教材を読むときに読解の力も身につけ、口頭で伝える内容を考えるときに英語表現・文章表現の学習も行う。取り上げるコンテンツは、大学キャンパスでの会話や授業中の対話、日常生活での英語表現、洋画の台詞などであり、それらで多用される実践的な慣用句や語彙を理解することを目指す。学生がグループ単位で積極的に「調べ、まとめ、発表する」という学習者中心の形で進める。	
		Reading & Writing II	本講義の目的は、日常生活で使用される少し高度で複雑な英語能力(4技能の総合的な能力)の向上を図りながら、特に「読む、書く」ための能力を向上させることである。Reading & Writing Iで習得した基礎的な英語コミュニケーション力を基盤に、『読む』『書く』スキルのさらなる修得を目指す。テキストは、コミュニケーション能力の向上を図る教材を用いて、読解・文章表現のための活動を行い、「自ら調べ、考え、考えた内容をまとめる」ことにより、自己表現能力の向上を目指す。目標を達成するために、英文を読み、内容の確認を行った後に、文法事項の学習を行い、文法事項を踏まえて自分の意見を適切に英語で書く練習を行う。	
		Oral Communication III	本講義の目的は、テレビ・ラジオのニュースやその他の番組、英語の講演、英語での専門授業などの映像教材などを基に、社会の出来事やアカデミックな内容に関する英語を聞いたり話したりする時に必要な表現や語彙を学び、大学レベルの英語コミュニケーション力を身に付けることである。学生がグループ単位で積極的に英語を活用することを通じて、学習を深める。	
外 国 語 科 目				

外国語科目 選択	英語	Reading & Writing III	本講義の目的は、新聞の論説、雑誌の論文・科学記事等の英文を読むことを通してアカデミックな英語を学び、自分で文章を書く訓練を行うことである。大学における英語での学習・研究、及び実社会において求められる英語コミュニケーションや実務のための英語運用能力の養成を目指し、「自ら調べ、考え、考えた内容をまとめる」ことにより、英語での発信力を高める。文法の理解も深め、練習問題にも取り組んでいく。	
		English Workshop	本講義の目的は、新聞・雑誌、テレビ・インターネット等のメディアを通じて英語情報を獲得し、大学や実社会で求められる英語力を強化することである。メディアでよく使用される英語文章を学習する他に、時事問題等も取り上げて、国際コミュニケーションの道具としての英語を中心に、英語による総合的なグローバル・コミュニケーション能力の養成を図る。その上で、使用する教材等を基にテーマ研究を行うことにより、問題の発見・分析・解決策の探求を実践し、英語で自己を表現するための基礎を学ぶ。	
		Media English	本講義の目的は、総合的な英語力の養成を目的に、大学や企業・組織等の実社会で求められるレベルの英語力を磨くことにある。学習内容は、自己表現と発信型の英語、コミュニケーションと学習・研究の手段としての英語（英語を学ぶから英語で学ぶ）を目標に、英語による総合的なグローバル・コミュニケーション能力の養成を図る。Workshop型の授業として、研究テーマを掲げ、英語の資料・文献・データ等を基に、問題の発見・探求・解決を実践し、英語で自分の意見を発信する練習をする。	
		TOEIC I	TOEICとは、Test of English as International Communication と言い、国際的なコミュニケーションの場で必要とされる英語能力を正確・客観的に評価するための世界共通のテストである。本講義の狙いは、「大卒新入社員レベル460点」を目標として、TOEIC試験で各自の設定する得点の取得を目指して基礎力を高め、効果的な学習方法を身につけるようにすることにある。聴解力・文法力・語彙力・読解力の総合的英語力の向上を目指す。	
		TOEIC II	本講義の狙いは、TOEIC試験で「多くの企業が標準レベルと考えている得点600点」を目標として、各自の設定する得点を取れるための実践力を高め、効果的な勉強方法を身につけ、得点力を高めることにある。得点アップのために、聴解力・文法力・語彙力・読解力の総合的英語力を向上させる練習を行う。	
		英語特論	本講義では、様々な視点から英語を捉えて講義する。「聞く」「話す」「読む」「書く」「考える」を総合的にあるいは何れかに着目し、深く英語を学んでもらうのが本講義の目標である。具体的には、リメディアルの英語、教養英語、実用英語、ビジネスやマーケティングなど特定の目的のための英語（English for Specific Purposes）、インターネット英語、異文化理解、比較・対照言語、音読、発音などである。	
	第二外国語 ドイツ語	ドイツ語入門 A	本講義の目的は、ドイツ語の初学者を対象に、アルファベットの読み方・正しい発音を学ぶことから始め、ドイツ語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、ドイツ語に親しむ様にするにある。ドイツ語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なドイツ語の文法の基礎を理解する。	
		ドイツ語入門 B	本講義の目的は、ドイツ語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、ドイツ語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。ドイツ語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なドイツ語の文法を自然に身につけ、ドイツ語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
		実践ドイツ語 A	本講義の目的は、「ドイツ語入門B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、ドイツ語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
		実践ドイツ語 B	本講義の目的は、「実践ドイツ語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、実践的なドイツ語コミュニケーション力を養うことにある。ドイツ語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	

外国語科目 選択	第二外国語	フランス語	フランス語入門 A	本講義の目的は、フランス語の初学者を対象に、アルファベットの読み方・正しい発音を学ぶことから始め、フランス語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、フランス語に親しむ様にするにある。フランス語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なフランス語の文法の基礎を理解する。	
			フランス語入門 B	本講義の目的は、フランス語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、フランス語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。フランス語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なフランス語の文法を自然に身につけ、フランス語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
			実践フランス語 A	本講義の目的は、「フランス語入門B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、フランス語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
			実践フランス語 B	本講義の目的は、「実践フランス語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、実践的なフランス語コミュニケーション力を養うことにある。フランス語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	
		スペイン語	スペイン語入門 A	本講義の目的は、スペイン語の初学者を対象に、アルファベットの読み方・正しい発音を学ぶことから始め、スペイン語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、スペイン語に親しむ様にするにある。スペイン語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なスペイン語の文法の基礎を理解する。	
			スペイン語入門 B	本講義の目的は、スペイン語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、スペイン語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。スペイン語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なスペイン語の文法を自然に身につけ、スペイン語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
			実践スペイン語 A	本講義の目的は、「スペイン語入門B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、スペイン語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
			実践スペイン語 B	本講義の目的は、「実践スペイン語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、実践的なスペイン語コミュニケーション力を養うことにある。スペイン語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	
		中国語	中国語入門 A	本講義の目的は、中国語の初学者を対象に、拼音（ピンイン：中国語の音を表音文字で表したものの）の読み方・正しい発音を学ぶことから始め、中国語の漢字の読み方を学習し、さらに中国語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、中国語に親しむ様にするにある。中国語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的な中国語の文法の基礎を理解する。	
			中国語入門 B	本講義の目的は、中国語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、中国語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。中国語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、四声の正しい発音を学習し、初歩的な中国語の文法を自然に身につけ、中国語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
			実践中国語 A	本講義の目的は、「中国語入門B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、中国語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	

外国語科目 選択	第二外国語	中国語	実践中国語 B	本講義の目的は、「実践中国語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、実践的な中国語コミュニケーション力を養うことにある。中国語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	
		ハングル	ハングル入門 A	本講義の目的は、ハングル（韓国語・朝鮮語）の初学者を対象に、ハングル（朝鮮半島固有の文字）の読み方・正しい発音を学ぶことから始め、韓国語・朝鮮語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、韓国語・朝鮮語に親しむ様にする事である。韓国語・朝鮮語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、韓国語・朝鮮語の文法の基礎を理解し、初歩的な文章を読み書きできるようにする。	
			ハングル入門 B	本講義の目的は、ハングル入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、韓国語・朝鮮語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。韓国語・朝鮮語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的な韓国語・朝鮮語の文法を自然に身につけ、韓国語・朝鮮語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
			実践ハングル A	本講義の目的は、「ハングル入門B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、韓国語・朝鮮語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
			実践ハングル B	本講義の目的は、「実践ハングル A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、韓国語・朝鮮語のコミュニケーション力を養うことにある。韓国語・朝鮮語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	
			ロシア語入門 A	本講義の目的は、ロシア語の初学者を対象に、キリル文字（ギリシア文字をもとに作成したロシア文字）およびロシア語の読み方・正しい発音を学ぶことから始め、ロシア語での挨拶・自己紹介・買い物等の基本会話を習い、ロシア語に親しむ様にする事である。ロシア語の文法の基礎を理解し、初歩的な文章を読み書きできるようにする。	
		ロシア語	ロシア語入門 B	本講義の目的は、ロシア語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、ロシア語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きできるようにすることである。ロシア語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なロシア語の文法を自然に身につけ、ロシア語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	
			実践ロシア語 A	本講義の目的は、「ロシア語入門 B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、ロシア語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
			実践ロシア語 B	本講義の目的は、「実践ロシア語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地での生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、ロシア語のコミュニケーション力を養うことにある。ロシア語の新聞・テレビ番組・映像教材などで実践的な学習も行う。	
		アラビア語	アラビア語入門 A	本講義の目的は、アラビア語の基本会話等の簡単な表現を学ぶことから始め、アラビア語のアルファベット「アリフ」の読み方・書き方を初めから学ぶことである。発音を含めアラビア語の特徴を丁寧に理解しながら「アリフ」を読み、書けるように身につけ、現地事情等も学ぶ。	
			アラビア語入門 B	本講義の目的は、アラビア語入門 Aを修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象に、アラビア語の初歩的な文章の理解、生活情報等を読み書きができるようにすることである。アラビア語の基礎的な練習・復習・発音の実践により、初歩的なアラビア語の文法を自然に身につけ、アラビア語の着実な習得を狙う。日常よく使う文章や観光地等の情報を通じて、興味深く学ぶ。	

外国語科目	選択	第二外国語	実践アラビア語 A	本講義の目的は、「アラビア語入門 B」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、日常の生きた会話の学習を行い、さらに基本的な読解と文章表現の力を付けることにある。現地事情・社会・文化・歴史なども理解できる教材を用いて学ぶことにより、間違いやすい語法と基本的な文法などの学習を行い、アラビア語でのコミュニケーション力を着実に身につけることを目指す。	
			実践アラビア語 B	本講義の目的は、「実践アラビア語 A」を修得した学生または同等の力があると認められる学生を対象として、現地で生活・留学などに役立つ学習方法を着実に獲得し、読解力を高め、必要な文法を理解し、アラビア語のコミュニケーション力を養うことにある。アラビア語を聴き・話すことにより、またアラビア語の文章を読み・書くことにより実践的な学習も行う。	
			外国語特別講座 A	本講義は、原則として年度ごとに第二外国語7科目以外の外国語（例えば、本学の姉妹校・提携校等のある国の言語【スウェーデン語、ベトナム語など】）を取り上げ、学習するものである。本講義の狙いは2つある。1つは、入門編として学習言語の基礎を学ぶことである。文字の書き方や発音の仕方から挨拶や自己紹介といったやさしい会話までの習得を目指す。もう1つは、国際人として必要な異文化理解力を養うことである。学習言語を通じて社会・文化・歴史などを調べ、知見を広めることを目指す。	
			外国語特別講座 B	本講義は、第二外国語7カ国語の中から何れかの外国語を取り上げ、より高度な講義を行うものである。そのため、例えば中国語を取り上げた場合、「実践中国語B」よりも高度なレベルの中国語を本講義で学習する。本講義の狙いは2つある。1つは、本講義を通じて、商学や経営などいくつかの分野に関する記事やニュースを見たり聞いたりすることによって、「聞く力」「話す力」「読む力」「書く力」「考える力」をバランスよく磨くことである。もう1つは、各自の意見を筆記あるいは口頭で表現できるようにすることである。	
専門科目	必修	その他	演習 (2)	経営学の理論体系を理解するとともに、実際の企業経営との比較検討を行っていく。前者は、経営理論、管理論、組織論、戦略論、財務論などを体系的に学び、後者は、それぞれの視点から個別の企業をケースにしてその特徴、現実的課題と対処法を検討し、経営の実践性を体得していく。言うまでもなく、演習は講義ではないので、資料や報告書の作成、質疑応答を主たる形式で進めていく。	
			演習 (3)	経営学に関する基本的理論の修得を前提にして、各自がその今日の経営課題を設定し、その課題解決の方途を現実の企業をケースにして探索していく。企業は一面ヒトの側面を有するが、同時に「資本」の集合体としてのマネタリーな側面を有する。このマネタリーな側面に沿った検証をもとにして、この経営課題を抽出し、その対処＝変化を研究していく。	
			演習 (4)	卒論作成に向けた個別指導を基本的形式とする。それは、1) 経営に関する研究課題の設定、2) 文献・資料収集、データ作成、3) 先行研究の整理とその課題・問題点の発見、4) 資料やデータから抽出された発見点から先行研究との相違と自らの主張を展開して、5) 論文として必要な一定の形式のもとで作成する、という一連の過程を踏むものである。	
			卒業論文	大学4年間の集大成として、これまで学んだ知見をふまえ、かつ総合し、経営学に関する研究課題を自ら設定し、演習教員の個別指導の下に、論文形式の卒業研究にまとめあげる。その過程は、1) 自らの興味関心を学問的な課題として設定し、2) 文献・資料調査やフィールドワークなど調査の方法を身に付け、3) それらを的確に読み、解釈し、適切な言葉で表現し、4) その問題点を指摘するとともに、自らの主張を論拠を提示しつつ、論理的に展開し、5) 必要な形式を備えた論文を作成するものである。	
			選択	学科内専門共通科目	経営学概論 (A)
経営学概論 (B)	私たちは経営者として、企業など組織のメンバーとして、消費者として、いろいろな形で経営と関係する。そこで、「経営」とは何か？ どのように「経営」されているか？ どのように「経営」すれば良いか？ について、その実態と理論を学ぶ。具体的には、競争戦略、事業戦略、企業の社会的責任、企業とコンプライアンス、企業の組織構造、企業と意思決定、意思決定とリーダー、伝統的な日本型経営と変化する日本型経営について学ぶ。				

専 門 科 目	選 択	学 科 内 専 門 共 通 科 目	会計学概論	本講義は、会計学の全体像を捉えるために、幅広く基礎的な知識を得ることを目的として開講する。本講義の終了時には、会計情報が社会においてどのように役に立つのか、自分で説明できるまでになることを目標とする。簿記については履修中もしくは履修済みであることを前提とし、簿記の講義で出てきた主な仕訳について、なぜそのような仕訳をするか、背景にある論理にふれていく。	
			情報社会と情報倫理	コンピュータやネットワークによる情報システムは、企業のビジネス分野だけでなく、個人生活の分野にも深く浸透し、社会全体が情報システム基盤に大きく依存する時代となった。本講義では、それら情報システムの技術構成や利用形態を紹介すると共に、それらの完全性、安全性、信頼性を維持する上で求められる倫理観、原則、規則について学び、考えることを目的とする。	
			情報処理論	コンピュータと通信技術のカラクリを利用者の視点でイメージできることを目的に、パソコンのハードウェア・ソフトウェアの働き、様々なデジタル情報の表現、ネットワークの原理を、映像やアニメーションを交えた講義形式で学ぶ。実際に使われている情報処理技術の具体事例を知ること、現代の情報処理をより深く理解することができる。	
	専 門 分 野 別 科 目	流 通 ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 分 野	商学概論 (A)	「商学」の歴史は古く、またその内容は多岐にわたる。本講義は2年次以降で流通論やマーケティング論などの専門科目を研究するための基礎科目として、また経営学などの関連科目として、非常に重要である。したがって、商学の主たる対象である流通・商業の分野を中心に、企業と消費者あるいはそれを取り巻く環境を含めた「商い」の世界を取り扱う。本講義では、流通や商業のもつ役割や特質を明らかにし、昨今の流通をめぐる環境変化がどのようなメカニズムから生じているかを論じていく予定である。	
			商学概論 (B)	本講義では流通・商業・マーケティングを取り上げる。われわれは、生産と消費の間をつなぐ流通・商業の存在により、日々近隣の店舗で買い物をし、便利な生活を送ることができる。また、顧客満足を目指す企業のマーケティング活動は本質的には多様性を生み出し、豊かさを創出する。この分野に関する基礎を学び、近年の消費者の価値観の変化や大型小売業の合従連衡、情報技術の浸透、ネットやモバイル関連企業の台頭、グローバル競争の激化などが、既存の流通・商業・マーケティングにどのようなインパクトを与えているかを論じていく。	
			マーケティング論 (A)	今日のように企業間競争が激しい社会では、いかに消費者から選ばれ、愛される企業となるかが、成功の大きな鍵となる。この時必要となってくるのが、マーケティングの考え方である。マーケティングとは一言でいえば、顧客にとって価値ある提供物を創り、伝達し、提供するという企業が果たす活動全般を指す。本講義では、まずマーケティングの基本的枠組みと考え方を明らかにする。そして、顧客が求める“価値”を実現するために、現代の企業がいかなる取組みをしているかを論じ、マーケティング発想を身に付けることを講義目標とする。	
			マーケティング論 (B)	激しい競争環境の下、企業は日々さまざまなマーケティング活動を通じて、消費者（顧客）との関係の創造と維持を図ろうとしている。本講義では、マーケティングの4Pといわれる製品、価格、流通、プロモーションの視点を中心に、具体的な事例を取り入れ、実際の企業がどのようにマーケティング・ミックスを策定し、マーケティング・マネジメントを展開しているかを明らかにしていく。各企業が採用しているマーケティング戦略について分析できる視点を養うことが本講義の目標である。	
			流通論 (A)	流通部門には、卸、小売業という流通機能を専門に担う業者だけでなく、運輸、通信、情報サービス、広告などの活動を行う業者が含まれている。本講義では、流通に関わる基本的概念と理論的枠組みを示し、流通の世界を身近な事例で紹介していく。事例を交えながら、消費社会の変化や流通機能と役割の変化を分かりやすく説明する。最近では徹底した合理主義を追求した巨大流通業が成功する一方で、地域と生活者視点にこだわった高質な流通業の存在も目立つようになってきている。代表的な小売業に焦点を当てて、変化の激しい流通の世界を分析していくことにする。	
			流通論 (B)	生産者や消費者も流通活動に参画しており、流通を理解するには生産者と消費者の視点が不可欠である。本講義では、卸売業の機能と役割に焦点を当てて、卸売業の生き残りをかけた競争の実態を生産者と消費者の視点で紹介していく。流通における組織間関係、上位集中化といった現象を分かりやすく説明する。情報化、グローバル化などによって大きく変化した流通業の実態、インターネット販売の行方、流通再編成の展望と課題についても、身近な事例を交えて説明する。厳しい雇用情勢を受け、個人消費が低迷している中で、日本らしさの流通を考えていく。	

専 門 科 目	選 択	専 門 分 野 別 科 目	経 営 分 野	経営史 (A)	起業者活動を歴史的に展望し、最終的には現状分析と将来を予測する能力を身につけることを目標とする。とくに他国と比較すること、自国の能力を自覚すること、ビジネスチャンスを見つけることが具体的にわかるように講義する。具体的には、イギリスにおけるマネジメントの発展と特徴、アメリカにおける現代企業の成長とマネジメント、江戸の市場と三井のイノベーション、日本の起業者、19世紀における英米日の成長比較ならびに組織能力の進化について学ぶ。	
				経営史 (B)	起業者活動を歴史的に展望し、最終的には現状分析と将来を予測する能力を身につけることを目的とする。習ったことを使って、現在の変化を歴史的な視点から観察し、意見をもてるような能力や感覚を身につける。具体的には、イギリスの紡績業におけるビジネスシステムの特性と失敗、アメリカにおけるビッグ・ビジネスの成長戦略、日本の紡績業における競争と成長戦略の成功、財閥ならびに総合商社の成長戦略、日本における自動車産業の成長と豊田喜一郎・英二、20世紀における英米日企業の組織能力の進化について学ぶ。	
				経営管理論 (A)	私たちの生活が円滑に送れるよう、さまざまな社会制度が作られてきた。そうした社会制度のひとつに企業制度がある。企業制度に沿って企業家の行う活動が経営活動であり、経営活動の中核は「管理マネジメント」にある。経営管理の基本的な思想を紹介する。具体的には、マネジメント対アドミニストレーション、組織均衡論、協働体系理論、条件適応理論、行動科学的管理論、集団力学、リーダーシップなどについて学ぶ。	
				経営管理論 (B)	経営マネジメントとはひとつのまとまりのある繰り返し繰り返し行われる活動(自己完結的な循環過程)であると考える思想が存在する。この思想にしたがって、現在やらなければならないことの計画を作ること(計画化)、将来を考えて現在の自社をどうしようかと考えて計画を作ること(戦略策定)、そのために人を配置すること(組織化)、多くの人を仕切ること(リーダーシップ)、そして出てきた結果を反省すること(コントロール)について学ぶ。	
				経営戦略論 (A)	経営戦略とは、自分が企業を経営する立場に立った時に、自らがどのように行動すれば、製品・サービスが売れ、利益が獲得でき、企業が長期的に成長できるかを考える学問である。経営戦略論の基本的な概念と分析手法、思考法を把握し、現実の企業に当てはめて考えられるようになることを目的とする。具体的には、自分が製品開発の責任者になった場合を想定した製品戦略と、自分が一事業の責任者になった場合を想定した事業戦略の一部について学ぶ。	
				経営戦略論 (B)	経営戦略論の基本的な概念と分析手法、思考法を把握し、現実の企業に当てはめて考えられるようになることを目的とする。具体的には、自分が一事業の責任者になった場合を想定した事業戦略の後半部分(戦略グループ、リソースベースドビューに基づく事業戦略)と、自分が社長や取締役になった場合を想定した全社戦略(多角化戦略、全社資源配分)について学ぶ。	
				現代企業論 (A)	現代企業といっても多様な形態と特徴を有するものであり、その必要性と概要を理解することに到達目標をおく。そして、その基幹的存在である「株式会社」の制度的枠組みを理解したうえで、日本の特徴とその課題・対応を検証していく。具体的には、企業形態の展開、株式会社制度の理論と現実、企業観の変容、組織としての企業、日本企業の行動特質について学ぶ。	
				現代企業論 (B)	現在の日本企業の抱える課題を財務数値や経営行動の戦略論そして非経済的側面から理解することを到達目標とする。具体的には超過利潤や企業価値の算定方法とその活用、M&Aの戦略的意義と課題、そして企業と倫理・社会・環境の関係を検討していく。また、日本の企業システムの構造変化、公企業とNPO、現代企業の諸課題について学ぶ。	
				制度と組織の経済学 (A)	制度と企業の進化の理論をわかりやすく解説する。制度とはルール(たとえば法)で、企業は能力(人的、技術的)を進化させて環境に適応する。起業者がイノベーションを行うときの状況をどのように扱うかについて制度を中心に考察する。具体的には、伝統的経済学と新制度派経済学、取引コストの概念、企業のリソース、収穫増進と経路依存、インフォーマルな制度と企業文化、制度変化と経済成長、生物学的メタファーと経済学、企業進化の条件について学ぶ。	

専 門 科 目 選 択 専 門 分 野 別 科 目 經 営 分 野	制度と組織の経済学 (B)	制度や企業の能力の変化に着目して、それがどのような理由から生じるかに焦点を当てる。主なテーマはビジネスのルールとはどのようなものか？制度がなぜパフォーマンスに影響するのか？新古典派の企業理論はどこが抽象的すぎるのか？について学ぶ。	
	中小企業論 (A)	わが国の経済を支え国際競争力の源泉となっている中小企業の実態を理解することを目的とする。産業別の課題、経営分野別の課題に踏み込んで解説を行う。実務に役立つように中小企業の特徴と経営指標との関係についても考察する。具体的には、大企業と中小企業、地場産業と産業集積、中小製造業・建設業・商業、中小企業の人材育成、技術開発、営業活動、資金調達、中小企業政策、地域社会と中小企業、働く場としての中小企業について学ぶ。	
	中小企業論 (B)	中小企業経営の視点から経営計画の立て方や経営戦略立案の手法、中小企業支援策の活用などについて理解することを目的とする。中小企業を取巻く課題の分析方法や課題に対して経営者がどのように解決策を立案していけば良いかについて解説する。具体的には、中小企業の経営者、創業と成長、事業承継、ベンチャービジネスと中小企業、中小企業の経営戦略、中小企業の外部・内部環境分析、技術革新と中小企業、グローバル化と中小企業、下請け中小企業の自立、中小企業支援策の活用について学ぶ。	
	起業論 (A)	起業やベンチャー企業に関わる具体的な事例も織り交ぜながら、起業の諸状況について考えていく。具体的には、起業を取り巻く社会環境変化の動向や支援策などの現状について学び、起業自体が全てではなく、その後の持続的な経営が重要であるとの観点から、企業経営の基本的な仕組み等について理解し、ビジネスプランとその前提となるビジネスアイデアのあり方について学ぶ。	
	起業論 (B)	様々なビジネスプランの実例等を紹介する。受講生は具体的なビジネスプラン（事業計画）の作成へのチャレンジという実践的な学習を通じて、自らの考え方やアイデアをとりまとめていく能力なども身につけてもらう。具体的には、ビジネスプランの具体的な作成の方法論や注意点について学び、学生自身による起業化の事例や大学発ベンチャー等の紹介により、起業とその後の実情について考える。そして受講生はビジネスプラン作成へ挑戦し、プランのプレゼンテーションを行う。	
	多国籍企業論 (A)	多国籍企業は規模の大きさ、地理的多様性、事業の多様性等ゆえ、現代のもっとも複雑な組織の1つとされる。長い間、多国籍企業研究の中心は多国籍企業の存在理由や多国籍企業の社会に及ぼす影響の研究にあったが、80年代以降多国籍企業の組織的側面に関する研究も蓄積が進んできた。それらの蓄積を踏まえ、多国籍企業の組織について理解を深めていく。具体的には、機械としての多国籍企業、有機体としての多国籍企業、脳としての多国籍企業について学ぶ。	
	多国籍企業論 (B)	組織のマネジメントの基本課題を経営資源の組織化とすれば、1つの経営単位の中に多様な経済、政治、文化を抱える多国籍企業において組織のマネジメントは困難となる。誰もが一生のうち幾度となく組織に加わりその影響を受ける時代に組織とは何かを考えるべく、多国籍企業の組織について理解を深めていく。具体的には、文化としての多国籍企業、政治システムとしての多国籍企業、ネットワークとしての多国籍企業について学ぶ。	
	経営組織論 (A)	現代社会は組織社会といわれる。組織を離れての生活は考えられない。むしろ、生まれてから死ぬまでの組織の中で、あるいは組織と係わりながら生きて行かざるを得ない。そこで、「組織」と「人間」についての理解を深め、「組織」と「人間」との共存共栄の道を探り、組織社会における各人の行動原理を考えてもらう。具体的には、組織の概念、組織構造、組織過程、組織文化、組織と疎外および組織の人間化について学ぶ。	
	経営組織論 (B)	「組織（特に企業）」および「人間」について、どのような研究がなされてきたか、どのような理論があるのかについて概括する。具体的には、能率増進運動、テーラーの科学的管理論、ギルブレスの科学的管理論、ホーソン実験、人間関係論、マズローの欲求理論、ハーズバーグの欲求理論、マグラガーのXY理論、リーカートのシステム理論、アージリスの統合理論、企業統治と経営組織、トップマネジメント改革、中国企業の経営組織について学ぶ。	
人的資源管理論 (A)	人事制度は今日、経営者や人事部門の社員のみならず、すべての管理職や一般社員、さらには就職志望の学生にとっても重要な「社会仕組み」となっている。経済社会が大きな転換点に渦中にある今、企業社会のルール、すなわち、「人事の仕組み」も大きく変質しつつある。この環境変化にいかに対応していくのかについて学ぶ。具体的には、人的資源はなぜ重要なのか、人的資源管理と人事労務管理、組織における「人」の管理はどのような視点が必要なのか、キャリアとは何か、人材育成、人事評価について学ぶ。		

専門科目 選択 専門分野別科目 経営分野	人的資源管理論 (B)	「企業内福祉」「従業員関係マネジメント」「労働生活の質」などの内容を勉強した上に、国際化と人的資源をキーワードとして、アジアにおける人的資源管理の現状と問題点について学ぶ。具体的には、労働組合、企業内福祉、従業員関係マネジメント、給与システム、企業福祉と退職給与、仕事と生活の調和、国際化と人的資源、中国・韓国・タイ・ベトナム・インド・香港台湾の人的資源管理の現状について学ぶ。	
	生産管理論 (A)	生産管理の知識は工場での業務だけでなく、営業業務や取引先としてメーカーと付き合う場合にも役立つ。生産管理論Aでは、生産管理の概要と生産計画、工程管理を中心に日本のものづくりの仕組みについて理解することを目的とし、世界に誇る日本のものづくりの現場がどのような仕組みでどのようなことを行い、顧客満足と企業の利益をどのように両立させているのかについて学ぶ。	
	生産管理論 (B)	生産管理論Bでは、品質管理の仕組み、資材調達や外注管理、商品開発の仕組みについて理解することを目的とする。これらの考え方は、製造業だけでなく、建設業、商業、サービス業などでも広く必要となる知識である。具体的には、QC7つ道具が使えるようになり、クレーム対応や資材・外注管理、サプライチェーンの考え方を理解し、商品開発の手順と考え方を学ぶ。	
	国際ビジネス論 (A)	企業はなぜ多国籍化するのか。海外市場にいかに入参するのか。世界中に散らばった海外子会社をどのように組織化し管理するのか。インフラや発展段階の異なる国々に販売拠点、生産拠点ならびに研究開発拠点をいかに配置し、そしてそれらをいかに連結するのか。これら国際ビジネスの固有の問題について取り上げる。 扱うトピックは多国籍企業の理論、多国籍企業の戦略、多国籍企業の組織である。	
	国際ビジネス論 (B)	日本企業の国際化は1985年のプラザ合意以降の円高を契機に加速し、現在では業種や規模の大小を問わず多数の企業が地球規模で経営活動を展開している。日本企業の優位性の源泉はいくつかあるが、それらが日本で構築されたものであるとすると、海外でも通用するかどうかは興味深いテーマとなる。 扱うトピックは国際人的資源管理、生産システムの海外移転、研究開発の国際化である。	
	異文化マネジメント論	グローバリゼーションが進展するなか、異文化に対して自文化が持つ文化差を意識せざるを得ない状況が世界中のビジネス場面で発生してきている。では、異文化と自文化を調和させて、それぞれの文化的長所をシナジー化するにはどうしたらよいのだろうか？文化とは何か、国民文化と企業文化、異文化シナジー、マルチカルチャーチームなどについて学ぶ。	
	リーダーシップ論	ひととはあらゆる場面でリードしているか、リードされているかのいずれかであるという意味で、リーダーシップは誰にも関わりのある問題である。リーダーシップは社会心理学、社会学、政治学などといった領域で取り上げられてきたが、経営学の視点から考察すべく、リーダーシップ理論を学ぶ。具体的には、PM理論、ミンガン研究、オハイオ州立研究、リーダーシップ論の状況アプローチなどについて学ぶ。	
	企業評価論 (A)	経営分析あるいは財務分析といわれる伝統的評価法を中心に企業間の差異を分析・評価する。その際、対象となる企業の実際の財務諸表を利用して、その方法、意味解釈を実践していく。具体的には、今日の企業の課題を数値の上から客観的に把握し、企業間で比較することが可能になるよう、企業評価の基礎、収益性分析、生産性分析、成長性分析、流動性の分析、総合分析について学ぶ。	
	企業評価論 (B)	企業価値や株主価値の分析方法を理解し、それを実践する。近年企業の合併や買収などが頻繁に見受けられるが、その際の企業価値、株式価値の算定方法を理解し、モデルから実践的に算定していく。具体的には、企業評価の基礎（インカムアプローチ）、投資の評価、企業価値と株主価値の推定、EVAとCCM、資本市場の株式評価法、株価収益率と配当割引モデル、M&Aの株式評価について学ぶ。	
経営学特論	現実の企業に関して、証券アナリストなどの専門家が普段行っているような手法を通じて分析することを学ぶ。企業の財務状況と戦略の両方を分析することを通じて、その企業を総合的に理解できるようにする。具体的には、財務分析、類似企業のマッチング分析、業界間比較分析、SWOT分析、業界構造分析、RBVに基づく分析、PPM分析について学ぶ。		

専門科目 選択	専門分野別科目	ファイナンス分野	ファイナンス概論 (A)	本講義では、経済における金融の役割、つまり経済の発展と金融がいかに関わるか、について平易に講義することを目的とする。前期での本講義では、交換取引とそれに伴う金融、すなわち決済をテーマとする。具体的には、交換の利益、通貨の役割、決済制度の進展と銀行決済の仕組みなどである。	
			ファイナンス概論 (B)	本講義では、経済における金融の役割、つまり経済の発展と金融がいかに関わるか、について平易に講義すること、金融・ファイナンスの基本的な概念の理解を目的とする。本講義では、投資と資本蓄積、貯蓄と投資や赤字主体と黒字主体などの基本的な概念、国民所得などマクロ経済と金融の関わり、金融市場の役割などについて講義する。	
			金融論 (A)	本講義では、金融の基本的な機能について学習する。引き続き、日本の資金循環、金融システム、金融政策について学習する。現在の低迷する日本経済と金融政策の関係についても、理解を深め、金融の経済における役割を認識することを学習の到達目標とする。	
			金融論 (B)	本講義では、金融市場に関する各論を扱う。具体的には、債券市場、株式市場、外国為替市場、派生証券市場について説明する。その後、コーポレートファイナンスで重要なMM理論や、ポートフォリオ理論に関する理解を深めるよう学習を進める。	
			ファイナンス論 (A)	本講義では、証券市場に関する基礎的な理解を深めることを目標にする。初めに、証券市場の役割や仕組みを学習する。引き続き、金融ビッグ・バンや証券市場の道具立て（株式、債券、投資信託）について学習する。ファイナンスに関する時事問題も扱う。	
			ファイナンス論 (B)	本講義では、証券市場の各論を扱う。具体的には、証券市場のプレイヤー（証券取引所や証券会社）に関して説明し、その後、資金調達からのアプローチや、投資運用からのアプローチを行う。プレイヤーの行為規制や証券市場の歴史、金融の証券化やコーポレート・ガバナンスに関して説明する。	
			ベンチャーファイナンス論 (A)	本講義では、そもそもベンチャー企業とはどういうものか、からスタートし、ベンチャーのアーリーステージからレイターステージにおける資金繰りを含めたファイナンスの概要を取り上げる。ファイナンスの概要といっても単に文献に書かれていることを説明するのではなく、より実践的にベンチャー企業が必要されるファイナンスの知識と活用が可能なスキームを解説する。	
			ベンチャーファイナンス論 (B)	ベンチャー経営者は、常に市場の動向に目を向け、新たな戦略を練っているものである。しかしながら、戦略を実行するには、常に様々な制約に直面する。それは、人材であり、技術であるかもしれないが、最大の関門は資金調達である。本講義では、どのような場合にどのような資金が必要になり、かつファイナンスのスキームはどのように考えるべきかを理論を交え説明し理解を深める。	
			ファイナンス特論	ファイナンス特論は、金融に関する今日的なテーマを年度ごとに設定して取り上げる講義である。当面、「リスクと保険」をテーマに設定する。前半ではリスクそのものへの理解を深め、その後、企業活動に伴って生じるリスクの理解、企業におけるリスクマネジメントの考え方の理解へと展開していく。特に企業が経営上の多くの困難から復元していくために、どのようなリスクマネジメントが必要かという視点から、事例を多用して分かりやすい講義を行う。	
			経済分野	経済学 (A)	まずは、経済学を学ぶための基礎的知識を一通り理解する。ついで、豊かな社会の構築について、基本的問題の所在を明らかにしておく。その上で、主として本講義での中心となる「豊かさ」の指標としての国民所得を、GDP(国内総生産)を中心に理解を進める。そして、その決定および変動を世界の国々との比較を含めながら学んでいく。金融に関しては、金融システムそのものおよび、貨幣や日本銀行に関して理解することに重点を置く。
経済学 (B)	まず、経済学を学ぶための基礎的知識を一通り学ぶ。ついで、「市場」と「政府」のかかわりという基本的問題の所在を明らかにした上で、市場機構の働きとその限界を検討する。政府に関しては、租税制度、政府の役割、およびその支出構造の理解が主な講義内容となる。国際取引と国内経済に関しては、為替レートの意味や外国為替市場の基本的なしくみ、および為替レートが経済活動に及ぼす影響についてが主な内容になる。				
日本経済論	第2次世界大戦以後の日本の「経済復興期」から、「奇跡」と言われた「高度経済成長期」を経て、「安定成長期」、「バブルとその崩壊」、「失われた20年」にまで及ぶ過去60年以上にわたる日本経済の歩んできた道を辿り、その変動を歴史的事実、経済データ、経済モデルなどを使い解説する。				

専 門 科 目	選 択	専 門 分 野 別 科 目	経 済 分 野	国際経済学	モノやサービス、カネ、ヒト、情報などが大量に国際間移動しているグローバル経済について、その現状を理解し、さまざまな国際取引のメカニズムについて理論的に考察してその本質を明らかにする。国際経済学には国際貿易論と国際金融論の2つの分野がある。本講義では両分野について、現代において特に重要とされるトピックスを取り上げ、その内容と基本的考え方を解説する。	
				社会経済システム論 (A)	わたしたちが日ごろ新聞の社会面や経済面で目にする現象は、わたしたちを取り巻いている社会や経済のしくみ、つまりシステムを背景にして起きている。本講義では、ものごとをシステムという観点から理解するという考え方について一通り説明した後、この考え方をういて、近現代社会のさまざまな領域で起きている現象を解明していく。	
				社会経済システム論 (B)	社会や経済のしくみも歴史の流れの中で変化する。このような変化を説明するために、本来生物学の考え方だった「進化論」の発想を応用しようとする試みが注目を集めている。本講義では、進化論生物学の考え方について一通り説明した後、進化論的な発想が関連する社会科学や経済学におよぼした影響について検討していく。	
				社会保障論	社会保障と税の一体改革が行われているが、日本の社会保障は今後どうなっていくのだろうか。本講義では、少子化・高齢化と社会保障との関係を知り、疾病や負傷、介護、失業といったリスクに対して利用できる制度を学ぶ。講義では、公的年金、医療保険、雇用保険など社会保険を中心に学び、諸外国の社会保障についても理解を深め、日本の今後の社会保険のあり方について考えていく。	
				財政学	財政学で取り扱われる分野は多岐にわたる。本講義では財政の基本的な現状や概念を紹介した後、経費の長期的な動向、財政政策、租税の経済効果などに焦点を絞って考察を進める。特に、所得税や消費税の経済効果については、その他の租税と比較しながら、注意深く考察を進める予定である。	
			法 律 分 野	租税論	税制の在り方は、資源の配分、所得と富の分配、経済成長の有様に影響を及ぼす大問題である。前半では、租税の真の負担者は誰かという根本問題を、「需要曲線」と「供給曲線」だけを用いて論じる。後半では、政府が主張する「社会保障と税の一体改革」の背景に触れながら、消費税を取り上げる。その制度的な仕組みを説明した上で、この租税の機能と問題点を論じる。	
				憲法 (A)	本講義では、国家の基本法である「憲法」に関して、主として「基本的人権」の分野について、論理的・体系的に把握しながら、各条項の意味について解説を行う。また、講義の際には、憲法との関連で注目すべき社会問題や時事問題についても可能な限り取り上げ、解説する。	
				憲法 (B)	本講義では、主として、国家の基本法である「憲法」の「統治機構」の分野について、論理的・体系的に把握しながら、各条項の意味について解説を行う。また、講義の際には、憲法との関連で注目すべき社会問題や時事問題についても可能な限り取り上げ、解説する。	
				民法 (A)	民法典は、私たちの日常生活関係について規律した法律で、5つの編から構成されている。条文は1条～1044条までである。内容は、財産関係（総則・物権・債権）と家族関係（親族・相続）に大別される。本講では、財産関係について特に総則＝人、法律行為（取引関係）、時効、物権＝人が物に対する法律関係、物を債権の担保とする法律関係について講義する。	
				民法 (B)	民法は、私人間の法律関係を規律するための法律で、財産関係と家族関係という大きな二つの部分から構成されている。財産関係は総則・物権そして債権の3編で構成され、家族関係は親族と相続の2編で構成されている。本講では、財産関係のうち債権編について講義する。すなわち、債権の目的、債権の効力、債権の対外的効力、多数当事者の債権債務関係、債権一般、各種典型契約、不法行為などである。	
会社法 (A)	会社とはなにか、会社の種類、株式会社とはなにか、などを講義し、株式会社の基本的特色である株式について、株式の定義、内容、種類を説明し、株式の譲渡、担保、株券および自己株式をめぐる問題点を講義する。会社法の法規定の内容と立法趣旨について、未修者を念頭に置いて講義を進める。基本的には、講義形式で講義を進めるが、受講生の理解度の確認のために、簡単なケース問題などを随所に盛り込みながら、双方向の講義進行にも留意する。					

専 門 科 目 選 択 専 門 分 野 別 科 目	法 律 分 野	会社法 (B)	株式会社は、株主総会、取締役などで運営される。本講義では、これらの機関を講義する。会社法の立法趣旨を踏まえて、体系的に理解することが目標である。特に、基本的には、所有と経営の分離が特徴である株式会社において、株主と会社（役員）とが対峙する関係の中で、各々の権利・義務と責任規定の確認と、その規定に伴う手続きをどのように行っているかを中心に、本質的な理解を深める。	
		商取引法 (A)	本講義では、企業（会社が典型例である）が行う商取引にはどのような種類があるかを問題にする。商行為法を中心に講義を行う。法規定の内容と立法趣旨について、未修者を念頭に置いて講義を進める。基本的には、講義形式で講義を進めるが、受講生の理解度の確認のために、簡単なケース問題などを随所に盛り込みながら、双方向の講義進行にも留意する。	
		商取引法 (B)	本講義では、今日の物流をささえる運送取引、倉庫取引などを講義する。法規定の内容と立法趣旨について、未修者を念頭に置いて講義を進める。基本的には、講義形式で講義を進めるが、受講生の理解度の確認のために、簡単なケース問題などを随所に盛り込みながら、双方向の講義進行にも留意する。	
		法学特論	法学特論は、法学に関する今日的なテーマを年度ごとに設定して取り上げる講義である。当面、法学特論では「国際経済法」を学ぶ。国際経済法は、「国際法」の一分野でもあり、GATTやWTOなどの、諸国間の経済活動のための枠組みでもある「法」を扱う。グローバル化が進む中、経済活動を国際的なルール抜きで語ることはできない。身近な経済問題にも国際経済法が関わっていることを理解し、ひいては広く法的なものを見方ができるようになることを目指す。	
	ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス 分 野	スポーツビジネス概論	スポーツは人間の生活の場から生まれてきたものであるが、それぞれの時代の社会状況に大きく影響されてきている。そして、政治や経済と深い関係を持ち、その時代の社会規範や価値の影響を受けることによって、スポーツそのものも変化している。そこで本講義では、スポーツとは何たるかを把握し、生活とスポーツの関係を学ぶことで、今後のスポーツに関する講義に応用できるように学んでいく。	
		スポーツ産業論	1982年のサッカーワールドカップイタリア大会、1984年のロサンゼルスオリンピックなどを転換点として、世界規模でスポーツのビジネス化、産業化は急速に進展した。そして近年では、「みるスポーツ」「するスポーツ」を通じて、イベント開催や観戦、大会参加、用品購入などにより多岐にわたる経済活動と結びつき、スポーツは1つの産業領域を確立するまでになっている。そこで、本講義ではスポーツを産業として捉え、スポーツ産業に関わる様々な具体的な事例をあげながら、経営、事業、運営などについて学んでいく。	
		スポーツ管理論	2003年の地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度がスポーツ施設でも導入されたことを機に、スポーツ施設の経営管理は、より利用者にニーズを重んじるようになり、様々な変化を生じた。そこで、スポーツの管理という非常に広いテーマではあるが、本講義では公共・民間両スポーツ施設に着目し、スポーツ施設での経営・管理の現状を把握し、効果的・効率的なスポーツ施設の経営・管理のあり方などについて学んでいく。	
		スポーツ組織論	スポーツを取り巻く環境は、日々変化している。特に経営的側面において、大変厳しい状況にあるプロ・スポーツ組織も多く存在する。また一方で、地域のスポーツ組織においては、将来の地域スポーツを担うことの出来る若手リーダーの育成が急務である。本講義では、プロとアマの両方のスポーツ組織について、どのようにマネジメントすることによって、より効率的に組織経営することが出来るのかなどについて学んでいく。	
	会 計 分 野	簿記	簿記は企業等の経営活動を測定する方法であり、1年間にいくら儲かったのか（利益計算）や財産がどのようになっているか（財政状態計算）を学ぶ。本講義では簿記の初心者を対象とし、個人企業における日々の取引の記帳から決算書（財務諸表）の作成に至るまで、初級簿記の全体について講述する。本講義を履修することによって、日本商工会議所簿記検定3級程度の実力が養成される。	
		財務会計論	財務会計は、現代の経済社会のインフラとして多くの機能を果たしている。企業を取り巻く様々な利害関係者間の利害調整、また証券市場への会計情報の提供という機能を財務会計が果たすことによって、現代の経済社会は成立しているのである。本講義では、財務会計の主要な内容について理解を深めていく。	
		原価計算論	財（製品）や用役（サービス）を生産する企業において、原価（コスト）に関する情報が、企業経営上重要な役割を果たしている。たとえば、様々な製品のうちのどの製品にウエートを置いて販売するかを決定する際や、販売価格の決定の場合に有用な情報を提供する。そこで、原価計算論を学習することにより、原価情報やそれに関するシステムが、経営上どのように役立っているかを学ぶことが本講義の目的である。	

専 門 科 目	選 択	専 門 分 野 別 科 目	会 計 分 野	管理会計論	管理会計の目的は、経営者や経営管理者に対して、経営管理に役立つ情報を提供することである。管理会計の発展の歴史をみれば、その時々の経営環境に適応するように様々な管理会計技法が開発され導入されてきた。本講義では、伝統的な管理会計技法を明らかにするとともに、今後期待される管理会計技法について検討していく。	
				財務分析論	いわゆる財務諸表の利用者（ユーザー）の観点からの講義である。作成された財務諸表の利用者として、財務諸表をどのように読みこなすかにつき検討する。本講義を通じて、就職活動や株式投資などに役立つ財務諸表の最低限の知識の修得をめざす。受講にあたっては、財務諸表作成ルールである簿記や会計の初歩的知識を有していることが望ましい。	
				会計監査論	会計監査とは、企業が作成した財務諸表の信頼度を確認する制度である。会計監査制度の担い手である公認会計士はどのような資格か、また、最近新聞記事にも多く登場する会社の不正会計事例がなぜ起こるのか、また、どうすればそれらの不正を防ぐことができるのかなどについて検討していく。	
				税務会計論	税務会計とは、企業の所得に対して課税する場合の課税所得を企業会計上の利益から調整していくなどの会計である。本講義では、企業に対する税金である法人税の基本のほか、相続税・贈与税など個人の資産移転に関する税金の基本も平易に概説する。税に関する時事問題も解説するとともに、それに対する学生諸君の意見も求める。そのため、税を管轄する国の機関である国税庁のホームページも随時通覧し、必要な税の情報を入手できるようにすることを目的とする。	
				中級簿記	すでに「簿記」の講義を履修済みか日商簿記3級程度の理解者を対象に、中級レベルの簿記について講義を行う。内容は、日商簿記2級の商業簿記の範囲である。日商簿記3級はどちらかといえば個人企業レベルであるが、日商簿記2級は株式会社社会計で要求される取引の範囲を含んでいる。	
				上級簿記	すでに「簿記」および「中級簿記」の講義を履修済みか、一定水準（日商簿記2級レベル）の商業簿記が習得されていることを前提に、より高度な簿記についての講義を行う。本講義を履修することによって、日本商工会議所簿記検定1級程度の実力を養成することを目的とする。	
				工業簿記	工業簿記は、企業内部における製造活動に焦点をあてて原価計算の結果を記録するという役割がある。また、工業簿記は、財務諸表作成の役割だけではなく、経営管理にも役立つ。本講義では、工業簿記の基本的な知識の習得を目的とし、日商簿記検定2級の工業簿記の範囲の習得を目的とする。	
				簿記演習	日商簿記3級程度の基本的な簿記の履修者を対象に（現在学習中の学生も受講可）毎回、典型的で重要な問題を厳選し「問題演習」を行う（形式は日商簿記3級に準拠）。演習後に、問題のポイントや速く正確に解く解法について解説する。	
				中級簿記演習	日商簿記2級程度の基本的な簿記の履修者を対象に（現在学習中の学生も受講可）毎回、典型的で重要な問題を厳選し「問題演習」を行う（形式は日商簿記2級に準拠）。演習後に、問題のポイントや速く正確に解く解法について解説する。	
				工業簿記演習	本講義は、日商簿記検定2級の工業簿記を合格可能レベルまで、知識を向上させることを目的とする。原則として、実際に計算演習を行なう、アウトプット中心の講義である。したがって、インプットの部分はすでに学習済みであることが望ましい。しかしながら、同時並行的に工業簿記の講義を履修あるいは、独学する学生も受講は可能である。	
				国際会計論	本講義では、おもに国際会計基準を取り扱う。会計基準のグローバルスタンダード化の流れのなか、欧州の証券市場に上場する会社に採用が義務づけられている会計基準である。また、米国やわが国も将来的に国際会計基準の導入にむけて議論がなされており、国際会計基準と米国会計基準ないしわが国の会計基準の相違点についても比較検討する。	
パソコン財務会計	本講義は、中小企業の経理において、日常的に行われる実務に関するもので、パソコンを利用した財務会計の処理ができることを目的とする。具体的には(1) 伝票の起票、帳簿の作成、諸集計表のプリントアウト等のパソコン操作や、(2)取引に伴う消費税の処理が1人でできるようになることを目標とする。また、講義以外の 自主的学習にも十分配慮した講義を行う。					

専門科目 選択 専門分野別科目 情報分野	会計分野	会計学特論	本講義は、「財務会計論」の講義を履修したことを前提に、国際会計基準とのコンバージェンスにおいて、一連の会計ビッグバンで制定された個別の新しい会計基準をテーマとした特別講義を行う。したがって、金融商品会計、減損会計、退職給付会計、研究開発費会計など個々のトピックスごとに、必要に応じて毎年度異なるテーマで開講する。	
		統計学概論	経営やマーケティングの学習を進めていく上でさまざまなデータ処理と分析が必要とされることがある。本講義では、統計の基礎概念、度数分布、回帰、相関、確率変数、確率分布といった確率統計の基礎理論の講義を行う。データ分析や意思決定で必要となる分析手法の全ての基礎となる理論を身に付けることを目的とする。	
		コンピュータ基礎実習	コンピュータ教室での実習形式の科目である。この実習では、2年次以降で学ぶ専門科目における応用のためのツールとして、ワープロ、表計算、プレゼンテーションといったソフトウェアを中心にコンピュータ利用の基礎を学ぶ。単にコンピュータやソフトウェアの機能や使い方について学ぶのではなく、レポート・卒論の作成や発表、データ分析のための卒業までに必要とされる情報リテラシーを身に付けることを目的とする。	
		ウェブリテラシー実習	パソコン教室での実習を通して、インターネット時代のビジネスパーソンにとって必須の情報活用能力(いわゆる読み・書き・算術のリテラシー)、すなわちウェブページに関連する利用と作成に関するテクニックを学ぶ。これにより、ウェブページの基本的な作成方法や効果的な表現方法はもちろんのこと、検索エンジンの利用方法、電子メールやブログ、SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)等におけるリッチテキストの原理、クライアント・サーバ通信やスクリプトの基礎知識などを、実体験を踏まえて体系的に理解することができる。	
		プログラミング実習	コンピュータ教室での実習科目である。コンピュータはプログラムを順次処理することで正確に仕事を行う単なる機械である。このプログラムを作成することをプログラミングという。プログラムの知識は、ソフトの作成だけではなく、コンピュータを使用するさまざまな場面で役立ち、トラブル対応能力の向上にもつながる。本実習では、逐次処理、条件分岐、繰り返しといった計算機プログラムの基礎を修得し、コンピュータの動作概念について理解することを目的とする。	
		経営統計学	確率統計の初歩的応用理論の講義を行う。講義で取り扱う主なトピックは、「確率分布」、「標本分布」、「推定」、「検定」などである。具体的に提示されたさまざまな経営上のデータに対する統計処理の手法と理論を学び、それぞれの意味を理解することで、他の科目や卒業研究等で活用することができるようになる。	
		ソーシャルメディア論	インターネット時代のビジネスパーソンにとって、電子メールはもちろんのこと、ブログやツイッター、フェイスブックなどを代表とするSNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)、グループウェアなどを活用して、企業/組織内・顧客/消費者との間でメディアコミュニケーションを行う機会やその重要性が増している。本講義は、ソーシャルメディアの技術に関する歴史/分類/事例的な基礎知識や、利用時に配慮しなければならないユーザーの心理、社会/ビジネス活動への効果や影響に関する知識を修得することを目的とする。	
		データベース論	コンピュータは、計算するための機械としてよりも、情報を蓄積し、高度利用するための道具として、より多く使われている。このデータ蓄積・活用のための情報システムがデータベースシステムである。本講義では、国際標準が定まり、あらゆる分野で応用が進んでいるリレーショナルデータベースの基本概念とその応用方法を実習を交えて初歩から学習する。	
		ビジネス情報モデリング	ビジネスは多くの人、組織、ものがお互いに作用し合うことで成り立っている。ビジネス情報システムは、これら参加者の関係を記述したデータを管理・利用するもので、その設計に当たってはビジネス世界がどのような参加者で構成され、それらがお互いにどのように作用し合うかをモデル化する(分かりやすく記述する)必要がある。このビジネス世界のモデル化の方法を学びビジネス情報システムの理解を深めることができる。	
		ビジネスプログラミング	コンピュータ教室での実習科目である。コンピュータ基礎実習やプログラミング実習で修得した知識を前提に、表計算ソフト等の事務アプリケーションのより高度な使い方を学ぶ。実務では必要に応じ、マクロ機能による複雑な処理や便利な機能が実現され利用されている。このような関数機能およびマクロ機能を自在に使いこなすためには、条件分岐、繰り返し、変数等の概念の理解を深める必要がある。実習を通してこれらを修得し実務的な情報処理能力を身に付けることを目的とする。	
	企業情報システム論	企業が戦略を立て業務を遂行していくために利用する情報システムを、情報を発信し利用する観点から捉えようとする講義である。講義では、まず業務の流れに沿って、企業で日々行われている仕事を効率的に行うために情報システムがどのような機能を備え、どのように役に立つか、簡潔に説明する。また、情報にかかわる者の職業観が自然に身につくように指導していく。		

専 門 科 目	情報 分 野	経営意思決定論	会社や団体、個人でも、どの道を選択すべきか判断をしなければならない場面が多々ある。本講義では、最適化法、変動の分析、数理計画法、シミュレーションなどの経営科学の基礎理論とともに、意思決定に関わる主要理論である決定分析の理論、ゲーム理論、統計的決定理論の講義を行う。経営上の理論的な意思決定の手法とその優位性を学ぶことができる。理論的なアプローチで有利な選択をし、勝者になるための知識を身につけるための講義である。	
		ORとシミュレーション	コンピュータ教室での実習を行う。OR(Operations Research)は問題を解決するための科学的な手法のことである。シミュレーションはORの代表的な手法であり、対象となる現象を模倣した模擬実験を意味する。本講義で、意思決定支援や分析手段としてのORやシミュレーションの基本的な概念と知識を講義を通して学び、それを実践するための手法をコンピュータ実習を通して学ぶことができる。	
		ビジネスゲーム	ビジネスゲームでは、受講生一人一人がある企業の経営陣として着任し業績を競う。ここでみなさんが経営する企業は、全国に販売網を展開する耐久消費財メーカーで、二種類の製品を生産・販売しており、ライバル企業として同種の会社が教社存在するものと設定する。大学で学んだ知識を総動員して、各社ごとに、様々な意思決定を行い、業績を分析し、成果を競うといった内容で、実践的で総合的な力を養うことができる。	
		情報特論	本講義は、オブジェクト指向や人工知能といった、情報分野の他の専門科目と関連の深い技術や理論について、また、世の中で起きた情報技術に関する新しい事象についての理解を深めるための講義を行う。取り上げる個々のトピックについては必要に応じて年々変更しながら行う。	
	海外ゼミ ナール 及 び 特 別 授 業	海外ゼミナールⅠ (1)	夏期あるいは春期の休暇中に現地に滞在し、集中的に語学研修を受けるだけでなく、フィールドトリップ、文化交流プログラムなどを通じて異なる文化や価値観を有する社会の人々との相互理解を深めるとともに、多文化・多言語化する国際社会に対応する実践的なコミュニケーション能力を向上させることを目標とする。現在、イギリス、カナダ、オーストラリア、アメリカ、韓国、中国の各提携大学で実施。総講義時間数は、概ね120～140時間ほどである。本講義は、主に当該国事情に関する講義を中心に行う。	
		海外ゼミナールⅠ (2)	夏期あるいは春期の休暇中に現地に滞在し、集中的に語学研修を受けるだけでなく、フィールドトリップ、文化交流プログラムなどを通じて異なる文化や価値観を有する社会の人々との相互理解を深めるとともに、多文化・多言語化する国際社会に対応する実践的なコミュニケーション能力を向上させることを目標とする。現在、イギリス、カナダ、オーストラリア、アメリカ、韓国、中国の各提携大学で実施。総講義時間数は、概ね120～140時間ほどである。本講義は、主に語学の読解に関する講義を中心に行う。	
		海外ゼミナールⅠ (3)	夏期あるいは春期の休暇中に現地に滞在し、集中的に語学研修を受けるだけでなく、フィールドトリップ、文化交流プログラムなどを通じて異なる文化や価値観を有する社会の人々との相互理解を深めるとともに、多文化・多言語化する国際社会に対応する実践的なコミュニケーション能力を向上させることを目標とする。現在、イギリス、カナダ、オーストラリア、アメリカ、韓国、中国の各提携大学で実施。総講義時間数は、概ね120～140時間ほどである。本講義は、主に語学の文法・文章表現に関する講義を中心に行う。	
		海外ゼミナールⅡ	夏期あるいは春期の休暇中に現地に滞在し、集中的に語学研修を受けるだけでなく、フィールドトリップ、文化交流プログラムなどを通じて異なる文化や価値観を有する社会の人々との相互理解を深めるとともに、多文化・多言語化する国際社会に対応する実践的なコミュニケーション能力を向上させることを目標とする。現在、イギリス、カナダ、オーストラリア、アメリカ、韓国、中国の各提携大学で実施。総講義時間数は、概ね120～140時間ほどである。本講義は、主に当該国事情及び語学に関する講義を中心に行う。	
		特別授業	本学の創学以来の姉妹校であるウィラメット大学（アメリカ合衆国オレゴン州セーラム市在）をはじめ、その他の外国の大学・研究機関等から招聘した講師が行う講義。都度、主要なテーマを掲げ、その専門分野に関する実験・実習等を中心とする講義を行う。	
		Global Studies特別実習演習Ⅰ	Global Studies Program (21世紀国際人養成特別プログラム) では、演習及び特別講座、海外フィールド・スタディ等の主体的な学びを通して、現代社会に起こる国内外の問題をグローバルな視野で多面的に理解する。同時に、グローバルな人材ネットワークの中で問題の発見・解決能力、他者となつながら共感力、組織運営力、リーダーシップ力を身につけ、諸問題の解決と未来の社会構築に実践的に取り組める力を育む。本講義は、1年生を対象として実験・実習形式で行う。	

海外ゼミナール及び特別授業 専門科目 選択 キャリア支援科目	Global Studies特別実習演習Ⅱ	Global Studies Program (21世紀国際人養成特別プログラム) では、演習及び特別講座、海外フィールド・スタディ等の主体的な学びを通して、現代社会に起こる国内外の問題をグローバルな視野で多面的に理解する。同時に、グローバルな人材ネットワークの中で問題の発見・解決能力、他者につながる共感性、組織運営力、リーダーシップ力を身につけ、諸問題の解決と未来の社会構築に実践的に取り組める力を育む。本講義は、2年生を対象として実験・実習形式で行う。	
	Global Studies特別実習演習Ⅲ	Global Studies Program (21世紀国際人養成特別プログラム) では、演習及び特別講座、海外フィールド・スタディ等の主体的な学びを通して、現代社会に起こる国内外の問題をグローバルな視野で多面的に理解する。同時に、グローバルな人材ネットワークの中で問題の発見・解決能力、他者につながる共感性、組織運営力、リーダーシップ力を身につけ、諸問題の解決と未来の社会構築に実践的に取り組める力を育む。本講義は、3年生を対象として実験・実習形式で行う。	
	Global Studies特別実習演習Ⅳ	Global Studies Program (21世紀国際人養成特別プログラム) では、演習及び特別講座、海外フィールド・スタディ等の主体的な学びを通して、現代社会に起こる国内外の問題をグローバルな視野で多面的に理解する。同時に、グローバルな人材ネットワークの中で問題の発見・解決能力、他者につながる共感性、組織運営力、リーダーシップ力を身につけ、諸問題の解決と未来の社会構築に実践的に取り組める力を育む。本講義は、4年生を対象として実験・実習形式で行う。	
	キャリアプランニングⅠ	すべての教育はキャリア教育につながるが、本講義ではキャリアそのものに焦点を絞り、社会の一員として社会に適合し、自分がどのように生きるのか、どのような仕事をしていくのか、そのために今何をすべきなのか、それらを考え、自らのキャリアをどのように形成し計画していくというキャリアプランニング (career planning) について、社会、経済など根本的・多面的な視点から講義し、実践する。卒業後に、社会の一員として社会に適合し、生きていくという「キャリア」としての考え方や意義を説明する。	
	キャリアプランニングⅡ	本講義は、就業力育成に向けたキャリアプランニングとして、大手新聞を教材に、新聞記事のトピックスの解説からはじまり、「新聞の読み方」を通して「経済・業界・企業やビジネス社会の動き」を学び、「会社を判断」できるようにし、「仕事、働くことへの就業力」を身につける。また、進路の分野を通じた仕事の理解や意義を学び、勤労観・職業観をはじめ、社会的・職業的自立に向けた目的意識を高めることを講義の目標とする。	
	キャリアプランニングⅢ	本講義は、講義形式で行い、就業力育成に向けたキャリアプランニングとして、秘書検定の知識を通して社会に必要な仕事の基礎を学ぶ。具体的には、秘書検定資格取得をめざすことにより、秘書業務を通して仕事についての理解を深め、実務知識を身につけ技能が発揮できるレベルを学ぶ。	
	インターンシップ	インターンシップは、学習意欲、職業意識の喚起や就職活動の準備などを目的に夏季休暇等を利用し、実際に企業や行政機関・NPOなどにおいて、自らのキャリアに関連した就業体験を行うものである。本講義はインターンシップ実習のための事前学習である。実習が円滑で実り多いものとなるよう、インターンシップに対する理解や、派遣先での社会マナー、コミュニケーション・プレゼンテーション能力などを向上させることを目的とする。	
	企業研究	本講義は、大学生が就職活動や就職先の企業を決めるに当たって必要な知識を収集し、自分で情報を分析し、就職活動を効率的に展開できるための技術を習得することを目的とする。授業では、「日経新聞」や、「会社四季報」、「会社情報」、「有価証券報告書」、「決算短信」などを材料にして、会社分析のノウハウを習得することを目指す。それ以外に、実際の社会で起こったさまざまな事例研究 (ケーススタディ) を通じて、企業活動の実態に触れ、就職活動の一助となることを目指す。	
	ボランティア活動	ひとり一人が何らかの役割をもち、共に社会を形成していく市民社会の創造の必要性が指摘される。ボランティアは、その実現のための取り組みの一環である。ボランティアには、高齢者、障害者、子どもたちなどを支えるものもあれば、地域を活性化させる「まちづくり」や「市民活動」もある。今日、ボランティアは福祉に限った話ではなく、教育・環境・国際など様々な分野でも求められているのである。本講義では、ボランティアに関する考え方やボランティア活動を行っていくためのスキルを身につけ、実際にボランティア活動を行っていく。	
職業指導 (A)	「働くということ」について考察する。受講者は高等学校商業科教員志望者を対象とし、礼儀マナーを踏まえ、読解力・文章力・発表力等の鍛錬を徹底的に指導する。毎回、前に出て発表する機会を持つようにする。また、職業指導Aでは、進路指導に関する歴史や基礎理論・基本理念を学ばせるとともに、中学校や高等学校における進路指導に関する諸活動の目的や手段・方法・活動内容そして諸課題等について理解・体得させるものである。		

専 門 科 目	選 択	キ ャ リ ア 支 援 科 目	職業指導 (B)	職業指導A同様、高等学校商業科教員志望者であることを前提に、「働くということ」について考察する。礼儀マナーをわかまえ、読解力・文章力・発表力ある人材を育成するため、毎時、参加学生の前に立ち発表する機会を設ける。職業指導Bにおいては、中学校や高等学校における進路指導の法的根拠や教育課程上の位置付けなど、教育活動の全体像を把握出来るように指導する。また、進路指導の将来展望なども考察する。学生自身の指導力向上を重視し、企業の雇用、コンプライアンス等、今日の課題を「働く」という視点から考察検討する。		
			公務員対策講座 (教養)	本講義では公務員試験 (一般教養試験科目) の対策を行うことを目的とする。実際の出題に当たることを通じて、実力アップを図る。具体的には、教的処理 (教的推理、判断推理、空間把握、資料解釈)、文章理解、社会科学、人文科学、自然科学の分野別に、演習形式の授業を行う。		
			公務員対策講座 (専門)	本講義では、公務員試験 (専門科目) の対策を行うことを目的とする。実際の出題を通じて、実力アップを図る。具体的には、憲法、民法、行政学、マクロ経済学、ミクロ経済学などの専門科目を習得することを目的に、演習形式の授業を行う。専門試験のある行政職の採用試験 (国家2種、国税専門官、東京都1類、埼玉県庁) を受験する人を想定する。		
			事業承継 (A)	本講義では、日本の中小企業のうち、オーナー系の同族会社や、ファミリービジネスとよばれる家族企業での次世代への経営者の交代を支援する事業承継ビジネスにつき、講義を行う。実家が中小企業を営んで将来実家を継ぐ予定のものや、金融機関・税務会計事務所・コンサルティング会社などに就職し、事業承継対策コンサルティング事業を実践したい学生に、事業承継の種々のスキル向上を目的とする。(A)では、おもに人の承継や、経営面の承継を取り扱う。		
			事業承継 (B)	本講義では、日本の中小企業のうち、オーナー系の同族会社や、ファミリービジネスとよばれる家族企業での次世代への経営者の交代を支援する事業承継ビジネスにつき、講義を行う。実家が中小企業を営んで将来実家を継ぐ予定のものや、金融機関・税務会計事務所・コンサルティング会社などに就職し、事業承継対策コンサルティング事業を実践したい学生に、事業承継の種々のスキル向上を目的とする。(B)では、おもに(株式)の承継や、相続税算定・納税資金確保を取り扱う。		
	専 門 関 連 科 目	選 択	専 門 関 連 科 目	商学特論	本講義は、商学に関するさまざまな知識を身に付け、広く実社会で活用できる幅広い応用力を養う事を目的とする。具体的には、以下のような講義を想定する。(1) 私たちの生活と金融とがどのような関わりを持っているのかを、身近な地方金融機関の実務者から学ぶ。(2) 留学生向けに、一般的な日本のビジネス界の事柄、または、時事的なビジネス関連のトピックを取り上げ学習する講義。	
				産業心理学 (A)	産業心理学は産業組織とそこで働く人々が直面する諸問題を心理学的観点から解明し、解決を目指す実践的な学問である。ワーク・モチベーション、リーダーシップ、集団の問題解決と意思決定、職場のストレスとサポート等がテーマとなる。リーダーシップ、職場集団特性、組織社会化に関する学説、理論への理解は、組織におけるコミュニケーションスキル向上につながる。またストレスに関する学説、理論への理解は、セルフコントロールの方法の獲得につながる。講義を通じて、自己と産業組織との関わり方、働き方、生き方を考える。	
				産業心理学 (B)	本講義では、産業心理学の視点から、人事評価、適性と適正配置、人材の育成、キャリア開発、消費者行動と広告・マーケティングを取り上げる。テーマごとに取り上げる理論や現実課題への理解を手がかりに、日常場面での産業・組織と個人の相互作用で生じる心理的特性について、論理的に考察できるようになることを目標とする。社会生活で活用できる知識の習得を目指すとともに、講義を通じて受講生自身の自立、主体的なキャリア・能力開発への考えを深める。	
				交通と環境	交通サービスが提供される際、排ガス、騒音、混雑といった様々な問題が発生する。それらは我々の生活に重大な影響を与える。交通サービスから発生する環境問題はなぜ市場メカニズムでは解決されないか、そして様々な問題に対してどのように対処するのが望ましいかについて、基礎的なミクロ経済学に基づく論理により、合理的な説明ができるようになることを目指す。まず、交通が生み出すそれら外部性の特徴を論じ、適切な分析方法とその抑制のための政策について学ぶ。次に、近年特に注目を集めている地球環境への影響について触れる。	
				交通と経済	交通サービスは日々の生活と通勤などの経済活動には欠かせない。さらに交通サービスは都市の広がりや決定づけ、全ての財・サービスの移動の根幹部分を提供している。本講義は個人や企業が交通サービスをどのように活用しまた提供しているか、またそれらが他の経済活動とどのような関わりを持つかについて学ぶ。交通行動により様々なコストと外部性が発生するが、それらを誰がどのような方法で負担すべきか、政策の役割も含めて学習する。	

専門科目 選択 専門関連科目	産業立地論	各産業の企業はそれぞれ、労働力や資源等の原料、中間投入物、消費者の立地と、それらを結ぶ輸送ネットワークや地域特性等を考慮しながら、自らにとって最適な立地を選択している。本講義では、各産業の立地決定要因と実際の分布に関する理論と、またさまざまな立地の事例を取り上げながら、それらの形成要因と発展の過程について学ぶ。産業の立地決定に影響する諸要因を正しく理解し、各産業の実際の立地がそれらのどの要因によって決まっているかを分析する応用力を身につける。	
	商業立地論	商業にとって、立地はその成否に決定的に重要な役割を果たす。商業施設の立地はその形態に応じて、消費者や商品の供給地などの要因を考慮しながら決定される。本講義では消費者の買い物行動と供給者側の戦略に着目しながら、商業の立地決定について学ぶ。さらに商業は都市成立の上でも重要な機能であるため、地域コミュニティやまちづくりとの関係についても論じる。店舗の立地行動を説明するための基礎的な理論を理解し、実際に街で観察される店舗の立地行動について興味を持ち、自ら考察できるようにする。	
	都市経済論	本講義では、都市が発生し、成長（あるいは衰退）するメカニズムについて、経済学的視点から論じていく。都市が発生＝人口が集中する背景にはその背後に空間を支配する原則があるが、その解明を図りたい。また、都市が発生すると混雑、公害など（＝負の外部性）も発生する。解決方法は「地域や地区をデザインする」といった主体的な「計画」に頼ることも必要だが、「人々を根本から動かす自然な力」としての誘引＝インセンティブ手法も同時に有効な解決手段となりうる。こうした都市を取りまく問題及び解決手法にも迫る。	
	地球環境論	現代のグローバル・コミュニティが抱える地球規模の環境問題について、はじめにその特徴を論じ、次に環境問題の発生する原因とメカニズムについて分析する。ここでは、今日の人間活動がますます大規模化する中で地球環境保護と資源保全とのジレンマを中心に、具体的な事例を取り上げて議論する。人間活動を自然・地球環境と対峙させて捉える見方でなく、エコロジーの視点から自然の中の人間活動として総合的に把握し、解決策を検討する。	
	環境問題とビジネス	本講義では、環境問題の中でも近年、注目を集めている地球温暖化と実際のビジネスとの関わりについて学ぶ。地球温暖化が企業活動にどのような影響を与えているのか、排出権ビジネスの浮き沈み・再生可能エネルギーバブル・エコカー競争などのケースを通じて学習する。受講生には、企業の環境ビジネスについて、事業戦略・マーケティングを考える際の基本的な知識を習得してもらいたい。答えが1つではない領域のため、講義や簡単なレポート等を通じた双方向の意見交換を重視する。	
	ビジネス英語 (A)	本講義ではビジネスのための英語を指導する。企業のグローバル化が進み、企業のどの部門においても、ビジネスの共通言語である英語の習得は必須になっている。本講義の目標は、ビジネスにふさわしい英語で相手に明確に伝える能力を養うことである。そのために、口頭練習や筆記練習を課す。さらに、ビジネスレターの書き方も指導する。講義中に発言を求めただけでなく、本講義において実施する小テストや課題を通じて、履修者の学習進捗度合いを測る。	
	ビジネス英語 (B)	本講義でもビジネスのための英語を指導する。本講義では、主にビジネスプレゼンテーションに焦点を当てる。将来、どの企業に就職しても、あるいは社会生活の場においても、プレゼンテーションは必要だからである。履修者にはビジネスプレゼンテーションで使う英語表現を覚えてもらう。そして、英語によるビジネスプレゼンテーションを課す。さらに、本講義でもビジネスレターの書き方を指導する。講義中に発言を求めただけでなく、本講義において実施する小テストや課題を通じて、履修者の学習進捗度合いを測る。	
	ビジネス中国語 (A)	21世紀を迎えてからの中国経済の発展はめざましく、日本企業をはじめとする多くの先進各国の企業が中国へ進出し、新たな市場として重視している。しかし、欧米とはまったく異なる文化圏である中国で「成功するビジネス」を収めるためには、語学力に加えて、グローバルな人脈の構築、中国の文化や慣習・商習慣に対する理解と実践力が必要不可欠である。本講義は、ビジネス・コミュニケーションの現場や中国語を必要とする主要な場面、具体的には、「入国から滞在生活」「社交・接待」で使用頻度の高い重要な単語や表現を効率よくマスターする。	
	ビジネス中国語 (B)	21世紀を迎えてからの中国経済の発展はめざましく、日本企業をはじめとする多くの先進各国の企業が中国へ進出し、新たな市場として重視している。しかし、欧米とはまったく異なる文化圏である中国で「成功するビジネス」を収めるためには、語学力に加えて、グローバルな人脈の構築、中国の文化や慣習・商習慣に対する理解と実践力が必要不可欠である。本講義は、業務上必要とされる場面、具体的には、「会社訪問・会社紹介」「交渉・契約」で使用頻度の高い重要な単語表現を効率よくマスターする。	
ビジネススペイン語 (A)	スペイン語は、スペインの他、アルゼンチン、キューバ、コロンビア、ベネズエラ、メキシコなどの中南米の18カ国のほかに、アフリカの赤道ギニア合計20カ国において、公用語として3億人以上のひとびとによって使われている。この講義では、スペイン語のビデオなども見ながら、スペイン語が使用されている各国の文化、風習、国民性も理解するようにも務める。また、会話を主体としながらも基礎的文法も復習して、初歩的なスペイン語ビジネス会話ができるようにする。		

専門科目	選択	専門関連科目	ビジネススペイン語 (B)	スペイン語は、スペインの他、アルゼンチン、キューバ、コロンビア、ベネズエラ、メキシコなどの中南米の18カ国のほかに、アフリカの赤道ギニア合計20カ国において、公用語として3億人以上のひとびとによって使われている。この講義では、前期のビジネススペイン語(A)の成果の上に加えて、交渉の実際の会話のほかに、スペイン語による商業通信文の読み方・書き方、取引条件の理解、契約書の理解、船積書類の作成などを学ぶ。会話、商業文の読み書きを実践的に学ぶことにより、ビジネススペイン語の基礎を総合的に修得する。	
			専門外国書研究	日本では多くの専門書の翻訳本が出版されており、種々の研究成果が日本語で気軽に読むことができるという意味で幸せである。ただし、翻訳される文献は限られており、また翻訳から出版に至るまでにはタイムラグが発生するため、高度な専門性のある領域や最新の研究成果は原書で読む必要がある。本講義では、英語を中心とした外国語で書かれた専門書を原書で読解する修練を通じて、自身の興味のある領域に関してより多くの知見を獲得できる力を養うことを狙っている。	